

平成 17 年 6 月 28 日（火曜日）

福島県報号外第 50 号別冊

福島県の財政

第 115 回

平成 17 年度当初予算

平成 16 年度下半期予算

まえがき

第 115 回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表を行っているものです。今回は、平成 17 年度当初予算の概要と、平成 16 年度下半期における財政運営の状況や公営企業の業務状況などについてお知らせします。

近年の国と地方を通じた構造改革の中で、地方の権限と責任を大幅に拡大する方向で地方分権への取り組みが続けられており、真の地方分権の実現までには道半ばではあるものの、分権への流れは揺るぎないものとなりつつあります。

その一方で、地方が責任をもって行政サービスを実施するために欠かせない財源については引き続き厳しい状況にあり、平成 17 年度の見通しとしては、本県経済の緩やかな回復基調に支えられて県税収入が若干増となるものの、平成 16 年度来の地方交付税の大幅削減等のため、一般財源総額の回復は望めない状況にあります。

このような環境の中で、県政の基本目標である「地球時代にはばたくネットワーク社会～ともにつくる美しいふくしま～」の実現を図るためには、これまで以上に経費の節減や事務の効率化、各施策の成果を踏まえた見直しを推進し、適切な財政運営を行うことが求められています。

県民の皆様には、本県財政の状況を十分に御理解いただくとともに、今後の県勢発展のため一層の御協力をお願いいたします。

目次

まえがき	1
一般会計及び特別会計の財政状況	3
第1 平成17年度当初予算について	3
第2 平成16年度下半期の財政について	28
第3 県民負担の状況について	36
第4 県債及び一時借入金について	37
第5 県有財産について	40
第6 企業会計的手法による財政分析の状況	44
公営企業の業務状況	47
第1 福島県立病院事業	47
第2 福島県工業用水道事業	48
第3 福島県電気事業	50
第4 福島県地域開発事業	51
第5 福島県公営企業資産活用事業	53
附表	54

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成17年度当初予算について

1 予算編成の方針

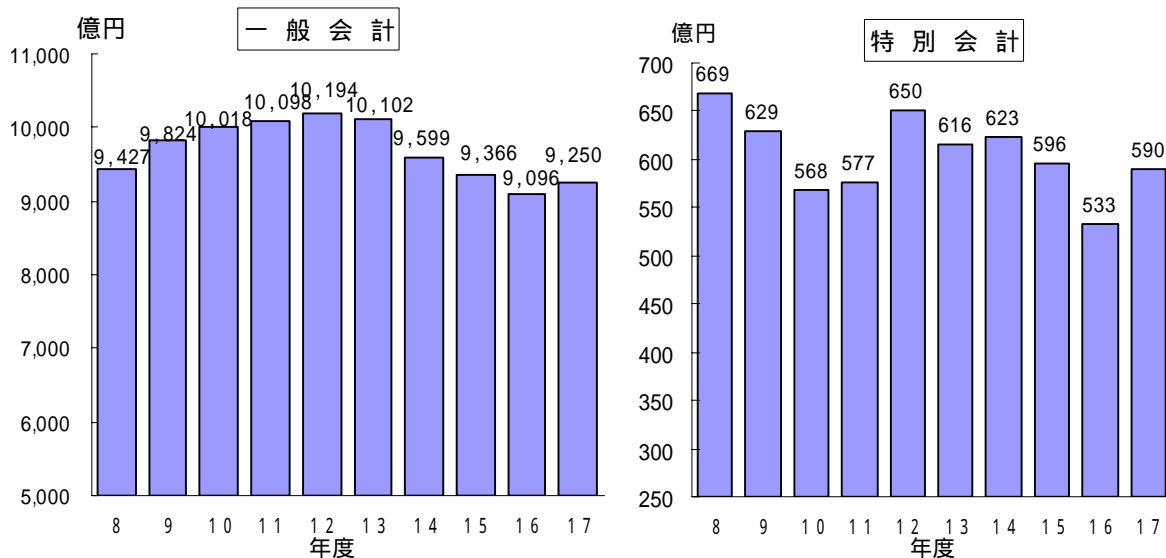
平成17年度当初予算編成においては、前年度来の地方交付税等の大幅削減により一般財源総額のベース自体が大きく減少していることや、本県の税収が全国平均並みの回復レベルに至っていないことなどから、徹底した事務事業の見直しや事業評価などの結果を踏まえた事業の構築に努めました。一方で、本県の将来を見据え、県勢進展の布石となる事業には積極的に投資していくなど、時代の変化を柔軟かつ前向きに受け止め、これに的確に対応していくことを基本にして予算編成を行ったところです。

また、県の長期計画「うつくしま21」が掲げる県づくりの理念の実現に向けて、「少子化対策の推進」、「地域経済の再生」、「過疎・中山間地域の振興」、「いのち・人権・人格を尊重する社会の形成」、「循環型社会の形成」を重点推進分野と位置付け、予算枠を大幅に拡充して部局横断的に取り組むこととし、この分野において多数の新規事業を構築しました。

2 予算規模

平成17年度の当初予算の規模は、一般会計が9,250億3,500万円で、前年度当初予算(9,096億2,900万円)に比べると154億600万円、率にして1.7%の増加となりました。また、特別会計も590億3,671万円で前年度当初予算(533億2,648万円)に比べると、57億円の増となりました(第1図)。

第1図 当初予算の推移



(注) 平成17年度の一般会計の増は、国民健康保険への県負担の導入等の特殊要因によるもので、実質的には前年比2.3%の減。特別会計の増は会津学鳳高校用地取得に係る経費の増によるもの。

「一般会計」：特別会計に属しない歳入、歳出を経理する会計

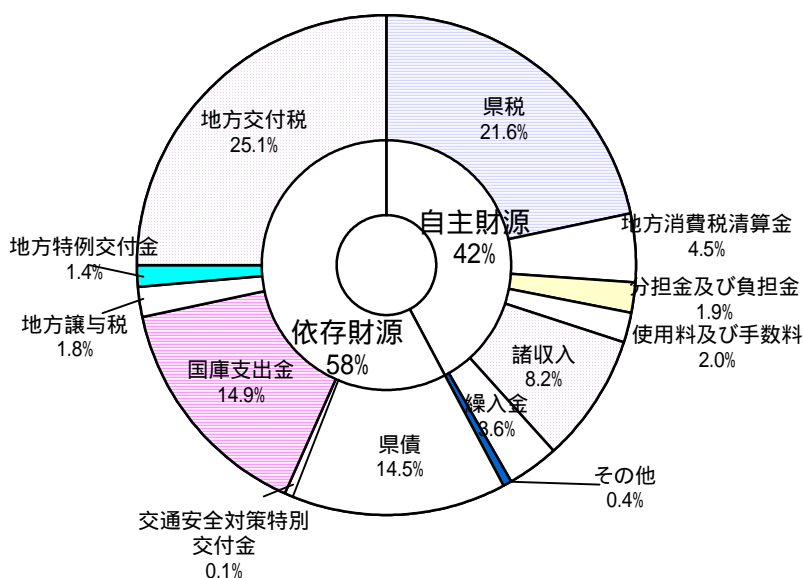
「特別会計」：特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計

3 一般会計予算の概要

(1) 歳入

平成17年度一般会計の歳入予算の内訳は、第2図及び第1表のとおりです。主な科目の金額と構成比をみてみますと、地方交付税が2,324億6,200万円と最も多く、歳入総額の25.1%を占めています。次いで、県税が1,996億7,400万円で21.6%、国庫支出金が1,382億1,513万円で14.9%、県債が1,339億50万円で14.5%の順となっており、4科目で歳入総額の76.1%を占めています。また、歳入予算を自主財源と依存財源に分けてみ

第2図 平成17年度一般会計歳入予算内訳



ますと、自主財源の構成比は42%、依存財源の構成比は58%となっています。

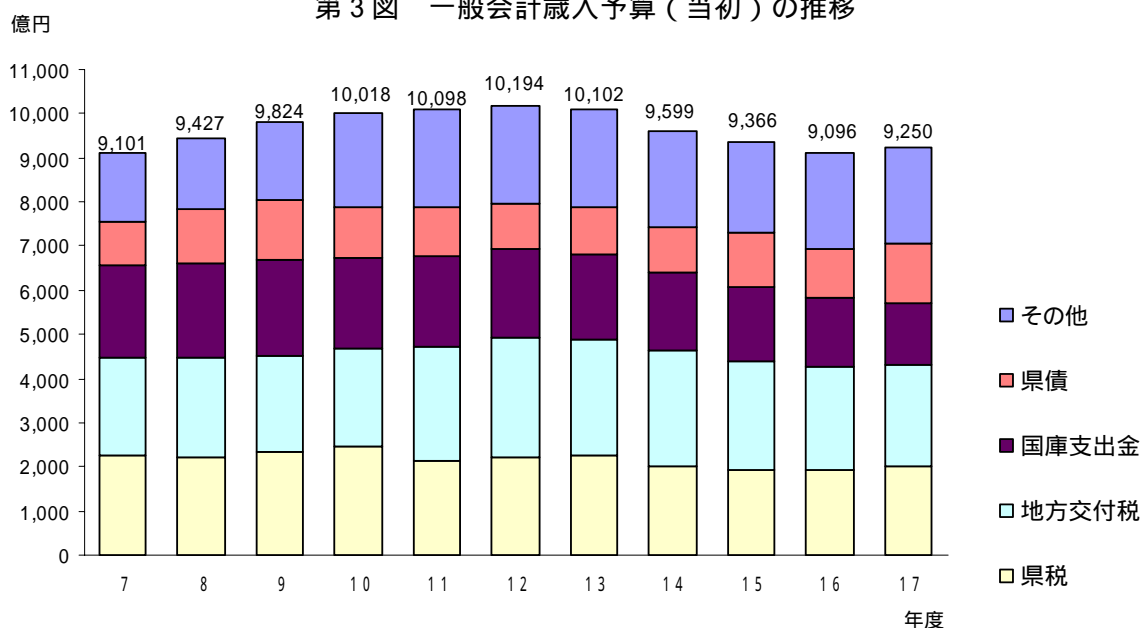
(注) 「自主財源」：地方税、使用料、手数料等の、地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源
「依存財源」：地方交付税、国庫支出金等の、国の関与を受ける財源

第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

款	平成17年度当初予算 (A)	平成16年度当初予算 (B)	伸び率 (A) / (B) - 1
1 県税	199,674,000	194,847,000	2.5
2 地方消費税清算金	41,660,000	42,777,000	2.6
3 地方譲与税	16,739,000	9,050,000	85.0
4 地方特例交付金	12,500,000	4,625,000	170.3
5 地方交付税	232,462,000	232,655,000	0.1
6 交通安全対策特別交付金	890,000	890,000	0
7 分担金及び負担金	17,598,968	12,744,975	38.1
8 使用料及び手数料	18,414,432	18,640,471	1.2
9 国庫支出金	138,215,135	156,814,927	11.9
10 財産収入	2,050,624	2,393,857	14.3
11 寄附金	72,836	80,980	9.9
12 繰入金	32,871,714	46,980,703	30.0
13 繰越金	2,000,000	2,000,000	0
14 諸収入	75,986,228	76,981,771	1.3
15 県債	133,900,500	108,147,500	23.8
合計	925,035,437	909,629,184	1.7

第3図 一般会計歳入予算（当初）の推移



ア 県税

県税は、県の行政活動に要する経費を賄うため、法令の規定に基づいて県民の皆様や県内に事務所・事業所を有する法人等に負担していただくものです。

平成 17 年度の県税収入は、1,996 億 7,400 万円を見込んでおり、これは歳入総額の 21.6% を占めます。前年度当初予算に比べると金額では 48 億円増、率にして 2.5% 増となっています。これは、軽油引取税などの税目で減収が予想されるものの、製造業などの業績の回復により法人関係税で回復が見込めることから、県税全体では若干増となったものです。

なお、科目別の県税予算は、第 2 表のとおりです。

イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、国から払い込みのあった地方消費税を消費関連基準により都道府県間で清算するものであり、本年度は 416 億 6,000 万円を見込んでいます。前年度当初予算に比べると金額では 11 億 1,700 万円、率にして 2.6% 減となっています。

ウ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税（地方道路税、石油ガス税等）が、道路延長等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県には、地方道路譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税及び所得譲与税が譲与されることになっています。

本年度は、167 億 3,900 万円を見込んでおり、前年度当初予算（90 億 5,000 万円）に比べると 76 億 8,900 万円、率にして 85.0% の増になっています。このうち、76 億 5,000 万円については所得譲与税の増加によるものです。

なお、地方道路譲与税及び石油ガス譲与税は道路に関する経費に、航空機燃料譲与税は空港及びその周辺の整備などに充てることとされています。

(注) 所得譲与税：個人の所得課税に係る国から地方公共団体への本格的な税源の移譲を行うまでの間の暫定的措置として地方公共団体に交付されるもの。平成 17 年度の所得譲与税は平成 16～17 年度に廃止された国庫補助金に対応する財源を地方に移譲するもの。

第2表 県税予算額比較

(単位：千円、%)

	平成16年度		平成17年度		伸 び 率 (B)/(A)-1
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
1 県民税	38,326,000	19.7	38,812,000	19.4	1.3
個人	25,625,000	13.2	26,229,000	13.1	2.4
法人	9,734,000	5.0	10,272,000	5.1	5.5
配当割	183,000	0.1	458,000	0.2	150.3
利子割	2,757,000	1.4	1,629,000	0.8	40.9
譲渡所得割	27,000	0.0	224,000	0.2	729.6
2 事業税	55,882,000	28.7	60,257,000	30.2	7.8
個人	1,678,000	0.9	1,747,000	0.9	4.1
法人	54,204,000	27.8	58,510,000	29.3	7.9
3 地方消費税	18,735,000	9.6	19,011,000	9.5	1.5
4 不動産取得税	4,689,000	2.4	5,319,000	2.7	13.4
5 県たばこ税	4,537,000	2.3	4,440,000	2.2	2.1
6 ゴルフ場利用税	907,000	0.5	909,000	0.5	0.2
7 特別地方消費税	2,000	0.0	1,000	0.0	50.0
8 自動車税	34,045,000	17.5	32,960,000	16.5	3.2
9 鉱区税	13,000	0.0	13,000	0.0	0.0
10 核燃料税	3,573,000	1.8	5,265,000	2.6	47.4
11 自動車取得税	6,967,000	3.6	7,134,000	3.6	2.4
12 軽油引取税	26,418,000	13.6	25,113,000	12.6	4.9
13 狩猟税	96,000	0.0	88,000	0.0	8.3
14 固定資産税	657,000	0.3	352,000	0.2	46.4
合 計	194,847,000	100.0	199,674,000	100.0	2.5

エ 地方特例交付金

本年度は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするための交付金に加え、義務教育費国庫負担金等の暫定的な一部一般財源化に伴う財源として、新たに税源移譲予定特例交付金が措置されることとなったため、前年度比 170.3%増の 125 億円を見込んでいます。

オ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体がその行うべき事務を等しく遂行することができるように国から交付されるものです。地方交付税のうち普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に交付されるものです。他方、特別交付税は、特別な財政需要があることなどにより交付されるものです。

本年度の地方交付税の見込みは 2,324 億 6,200 万円で、前年比 1 億 9,300 万円の減、率にして 0.1%の減。実質的に地方交付税に等しい臨時財政対策債を加えた場合の前年比では 87 億円の減 (3.2%減) となりました。

カ 国庫支出金

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して、それに要する経費の財源として国から交付されるすべての支出金をいいますが、支出目的によって国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金に区分されます。

本年度の国庫支出金は、義務教育費国庫負担金の一部の一般財源化 (本県への影響額 80 億円)

など、国が地方への国庫補助負担金を廃止・縮小したことの影響などにより、前年比 185 億円減（11.9%減）の 1,382 億 1,514 万円となっています。

キ 県債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業や災害復旧事業の経費に充てるための長期借入金です。本年度は 1,339 億 50 万円で、前年度当初予算（1,081 億 4,750 万円）に比べると 257 億 5,300 万円、率にして 23.8%の増となっています。これは、地方交付税の不足を補う臨時財政対策債が約 85 億円減少したものの、公債費負担の平準化を図るための借換債の増（251 億円）や財政健全化債の発行（100 億円）などにより県債全体としては増となったものです。

ク 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するものですが、本年度は 175 億 9,897 万円で、前年度当初予算（127 億 4,498 万円）に比べると 48 億 5,399 万円の増となっています。

ケ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定人のために便益を与える事務の経費を応益的に負担させるものですが、本年度は 184 億 1,443 万円で、前年度当初予算（186 億 4,047 万円）に比べると 2 億 2,604 万円、率にして 1.2%の減となっています。

コ 繰入金

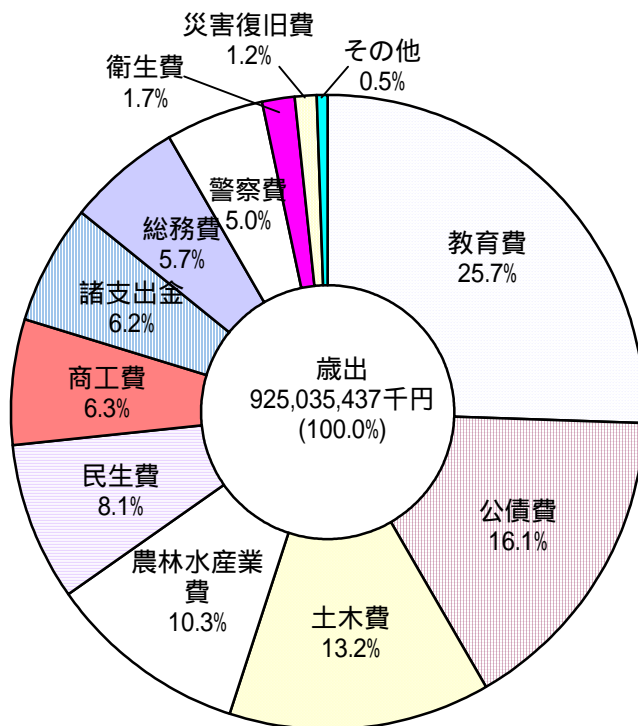
繰入金には、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がありますが、本年度は 328 億 7,171 万円を計上しており、前年度当初予算（469 億 8,070 万円）に比べると 141 億 899 万円、率にして 30.0%の減となっています。

(2) 歳出

第 4 図 平成 17 年度一般会計歳出予算目的別内訳

平成 17 年度の一般会計の歳出予算の内訳は、第 4 図及び第 3 表のとおりです。

目的別内訳は、歳出予算がどのような目的に使われているかを示すものですが、最も多いのが教育費で、歳出総額の 25.7%を占め、市町村立小・中学校の教員の人件費、県立高等学校整備・運営、文化の振興、私立学校の振興等の経費として用いられます。次いで、県債の元金の返済及び利子の支払いに要する経費である公債費が 16.1%、道路や河川の整備、公営住宅の建設等の経費として用いられる土木費が 13.2%を占め、この 3 費目で歳出総額の 55.0%を占めており、以下農林水産業費、民生費の順となっています。



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

款	平成17年度当初予算(A)	平成16年度当初予算(B)	伸び率(A) / (B) - 1
1 議会費	1,639,742	1,654,317	0.8
2 総務費	53,159,657	52,985,810	0.3
3 民生費	75,227,928	66,210,025	13.6
4 衛生費	16,220,743	16,858,583	3.8
5 労働費	2,639,789	5,317,624	50.4
6 農林水産業費	95,374,805	93,022,955	2.5
7 商工費	58,086,472	60,836,386	4.5
8 土木費	121,875,864	129,519,126	5.9
9 警察費	46,095,366	47,434,899	2.8
10 教育費	237,347,286	235,417,116	0.8
11 災害復旧費	10,774,745	9,925,336	8.6
12 公債費	148,914,328	133,234,740	11.8
13 諸支出金	57,378,712	56,912,267	0.8
14 予備費	300,000	300,000	0.0
合計	925,035,437	909,629,184	1.7

平成17年度当初予算の歳出性質別内訳は、第5図及び第4表のとおりです。性質別内訳は、歳出予算がどのような性質の経費であるかにより分類したものです。大別すると義務的経費、一般的経費、投資的経費、その他（繰出金及び予備費）に区分されます。義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費からなり、4,482億6,356万円で、前年度当初予算（4,381億2,689万円）と比べると101億3,667万円、率にして2.3%の増加となっています。

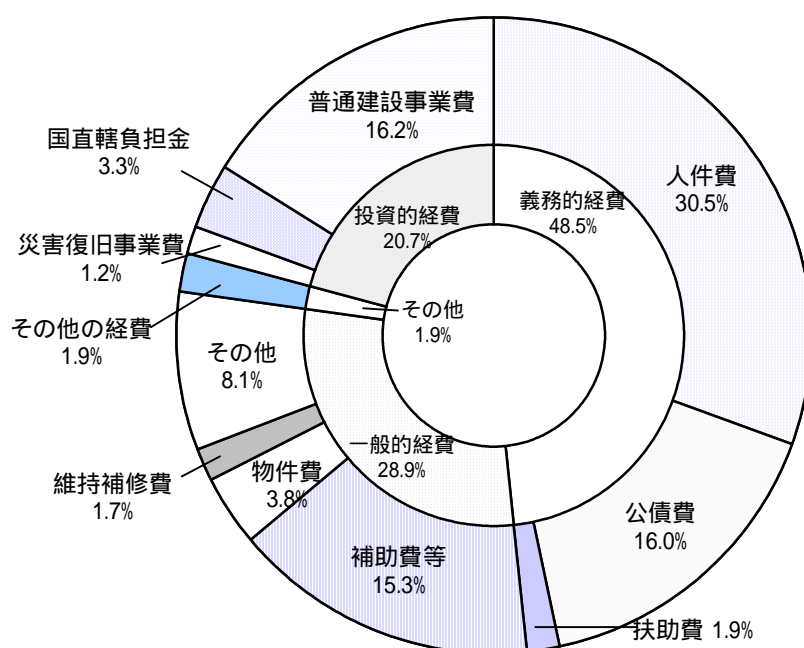
また、歳出予算に占める割合は48.5%と前年度を0.3ポイント上回っています。

一般的経費は、物件費、維持補修費、補助費などからなり、2,673億439万円で、前年度当初予算（2,622億7,958万円）と比べると50億円、率にして1.9%の増となりました。

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費などからなり、1,919億1,794万円で、前年度当初予算（1,967億4,301万円）と比べると48億2,507万円、率にして2.5%の減少となっています。歳出予算に占める割合は20.7%で前年度の21.6%を0.9ポイント下回っております。

(注)「義務的経費」：歳出のうちその支出が義務づけられており、任意に削減できない硬直性の極めて強い経費（人件費、扶助費、公債費）

第5図 平成17年度一般会計歳出予算性質別内訳



第4表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

	平成17年度		平成16年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	448,263,558	48.5	438,126,892	48.2	10,136,666	2.3
人件費	282,144,919	30.5	287,398,240	31.6	5,253,321	1.8
扶助費	17,664,395	1.9	17,728,266	1.9	63,871	0.4
公債費	148,454,244	16.0	133,000,386	14.6	15,453,858	11.6
一般的経費	267,304,390	28.9	262,279,584	28.8	5,024,806	1.9
物件費	34,950,761	3.8	36,066,485	4.0	1,115,724	3.1
維持補修費	15,555,608	1.7	16,802,072	1.8	1,246,464	7.4
補助費等	141,489,583	15.3	134,136,878	14.7	7,352,705	5.5
その他	75,308,438	8.1	75,274,149	8.3	34,289	0.0
投資的経費	191,917,935	20.7	196,743,007	21.6	4,825,072	2.5
普通建設事業費	150,282,683	16.2	160,981,583	17.7	10,698,900	6.6
災害復旧事業費	10,917,761	1.2	9,925,336	1.1	992,425	10.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
国直轄負担金	30,717,491	3.3	25,836,088	2.8	4,881,403	18.9
繰出金	17,249,554	1.9	12,179,701	1.3	5,069,853	41.6
予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	-
合計	925,035,437	100.0	909,629,184	100.0	15,406,253	1.7

4 平成17年度当初予算主要事業

平成17年度当初予算では、「少子化対策の推進」、「地域経済の再生」、「過疎・中山間地域の振興」、「いのち・人権・人格を尊重する社会の形成」、「循環型社会の形成」を重点推進分野と位置付け、予算枠を大幅に拡充することとしました。長期総合計画「うつくしま21」の基本施策体系に属する事業と合わせ、平成17年度当初予算の主要事業は以下のとおりです。

【重点推進分野】

少子化対策の推進

- (一部新) 少人数教育推進事業(教育庁) 7,052,845千円
 学力向上や人間性・社会性の育成を図るため、小学校1年～2年、中学校1年において30人学級編制を継続するとともに、新たに小学校3～6年、中学校2～3年において、市町村の主体的な判断による30人程度学級編制の実現のため、必要な教員を配置する。
 また、そのために必要な施設整備等に対する助成制度を創設する。
 ・小学校1～2年、中学校1年における30人学級編制の継続 (2,287,987千円)
 ・(新)小学校3～6年、中学校2～3年における30人程度学級編制の支援 (4,554,525千円)
 ・(新)少人数教育施設整備支援事業 (210,333千円)
- (一部新) 私立小中学校少人数教育推進事業(総務部) 36,000千円
 学力向上や人間性・社会性の育成を図るため、小学校及び中学校の全学年において30人程度学級による、少人数教育を推進する。
- (新) 子育て支援を進める県民運動事業(保健福祉部) 1,495千円
 民間企業も含めた地域全体での子育て支援など、子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、5月の第4週を「子育て週間」、その週間の日曜日を「子育ての日」とし、広報・啓発活動等を集中的に実施する。

- 4 (新)高齢者の地域子ども預かり事業(保健福祉部) 9,451千円
地域の子育て支援体制の整備を促進するため、豊富な子育て経験を持つ高齢者を会員とする県老人クラブ連合会において、子どもの一時預かり等の子育て支援を行う。
- 5 (新)小児救急医療整備支援事業(保健福祉部) 3,071千円
安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、保護者に対する情報提供と医師の小児診療能力を高める研修を実施する。
- 6 (新)子どもの虐待予防サポート推進事業(保健福祉部) 6,636千円
市町村及び保健福祉事務所が、育児不安や虐待に至るおそれのある家族を早期に発見し、親同士の集団交流や、家庭訪問の手法により適切な支援を行う。
- 7 (新)会津児童相談所整備事業(保健福祉部) 357,986千円
児童虐待件数の増加やケースの困難化により一時保護児童数が増加している状況にあることから、児童保護に適切な環境を確保し、相談業務の専門機能を充実させるため移転改築を行う。
- 8 (新)次世代育成・少子化対策推進事業(商工労働部) 3,334千円
男女労働者が安心して子どもを産み育てることができる環境をつくるため、次世代育成支援に積極的に取り組む企業を認証するなど、仕事と育児を両立できる職場環境づくりを促進する。
- 9 子どもを虐待から守る総合対策推進事業(保健福祉部) 17,241千円
複雑化・多様化している児童虐待問題に対応するため児童相談所に専門家チームを配置するとともに、市町村の対応力強化を支援するため実践的な研修を行うほか、被虐待児の受入体制の整備、虐待防止に関する広報啓発など、総合的な対策を行う。
- 10 (一部新)子育て・子育て環境づくり総合対策事業(保健福祉部) 4,535千円
「うつくしま子ども夢プラン(仮称)」に基づく関連施策を推進するため、関係団体の連携・協議の場を設けるとともに、子育てサークル間の交流会の実施等により活動を支援する。
- 11 (一部新)地域保育施設助成事業(保健福祉部) 30,440千円
地域保育施設(認可外保育施設)に対して、健康診断や教材の購入等に要する経費を補助し、入所児童の処遇の向上と福祉の増進を図る。あわせて、新たに3歳未満児の保育に要する運営費の一部を助成し、低年齢児の受入れを促進する。
- 12 地域子育て支援センター事業(保健福祉部) 159,898千円
育児相談や子育てサークルの育成、情報提供等を行う子育て支援の拠点を保育所等に設置するとともに、補助要件を緩和し、地域全体で子育てを支援する体制づくりを行う。
- 13 放課後児童健全育成事業(保健福祉部) 234,645千円
子育てと仕事を両立できる環境の整備を図るため、放課後児童クラブについて、児童数などの補助要件を見直し、昼間保護者が不在となる児童を有する家庭への支援を強化する。
- 14 民間児童厚生施設活動事業(保健福祉部) 37,133千円
民営の児童厚生施設(児童館、児童センター)の運営費を助成し、児童の健全育成活動を推進する。
- 15 延長保育促進事業(保健福祉部) 316,058千円
子育てと仕事が両立できる環境の整備を図るため、11時間を超えて延長保育を実施している保育所に対し助成する。
- 16 (一部新)私立幼稚園子育て支援推進事業(総務部) 161,922千円
私立幼稚園における子育て支援活動を推進し、保護者の育児に対する経済的・精神的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、預かり保育・子育て支援活動などの事業に対し助成する。
- 17 一時保育促進事業(保健福祉部) 56,543千円
保護者の就労形態により家庭における保育が一時的に困難となる児童や、保護者の傷病等により緊急・一時的に保育が必要となる児童を受け入れる保育所に対し助成する。
- 18 障がい児保育事業(保健福祉部) 19,675千円
心身に障がいを有する乳幼児を受け入れる保育所や新たに障がい児保育を実施するための施設整備等を行う保育所に対し助成する。
- 19 地域や職場で行う子育て支援講座推進事(生活環境部) 2,926千円
「大人が変われば子どもも変わる」県民運動及び育児休業制度等の雇用環境の整備について普及・啓発を行うため、地域や職場に講師を派遣して研修を行う。
- 20 子育て家庭を支える地域力再生事業(保健福祉部) 3,686千円
NPO等によるファミリー・サポート・センター事業の立上げ・運営を支援するとともに、地域で子育て支援を行う人材の確保・養成を図るため、子育て支援ボランティア養成講座を実施するなど、本県の特徴を生かした子育て支援策を推進する。
- 21 児医療費助成事業(保健福祉部) 1,454,601千円
乳幼児の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う経済的負担の軽減を図るため、

医療費の助成を行う市町村に対し助成する。

- 22 とり親家庭医療費助成事業（保健福祉部） 212,500千円
所得が低く、経済的に不安定なひとり親家庭の子育てに伴う経済的負担の軽減を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し助成する。
- 23 育て・子育てサポート事業（教育庁） 4,638千円
家庭の教育力の活性化を目指し、親に対する支援を行うとともに、地域社会全体での子育て支援に向けた環境の構築を図る。
- 24 件事故防止パトロール活動事業（警察本部） 25,953千円
児童の安全確保や少年の非行防止のため、警備業者に巡回を委託し、学校周辺等に対する警戒活動を強化する。

地域経済の再生

（１）地域資源を生かした産業の振興と新産業の創造

- 1 （新）産業集積促進補助金（商工労働部） 250,000千円
産業集積の核となる企業の立地を促進するため、立地に必要な初期投資の一部を助成する。
- 2 （新）知的財産活用戦略事業（商工労働部） 7,523千円
知的財産の活用に取り組み、新事業創出の促進を図る。
- 3 （新）ふくしまブランド育成事業（商工労働部） 41,085千円
県産品のブランド化を図るため、商品開発から販売までの流通を見据えた体制づくりと首都圏における販路拡大のための産品フェアや商談会等を実施する。
- 4 （新）若者人材育成・就職実現事業（商工労働部） 76,416千円
若者の就職実現を図るため、県内5箇所に就職サポートセンターを設置し、就職相談から無料職業紹介までのワンストップサービスを提供する。
- 5 （新）地域ビジネス創出支援事業（商工労働部） 135,000千円
安定的な雇用の創出を図るため、地域ビジネス創出に対して助成するとともに、急激な雇用状況の悪化に対応できるセーフティネットを創設する。
- 6 （新）うつくしま農林水産物PR事業（農林水産部） 9,435千円
県産農林水産物の主要消費地での販売を促進するため、首都圏において県産農林水産物を使用した料理を提供する料理店を指定しPRを行うほか、量販店において県産品フェアを開催する。
- 7 （新）農業・食品産業連携活性化事業（農林水産部） 15,042千円
県産農産物の高付加価値化を促進するため、農業と食品産業との地域連携による新たな加工食品開発の取り組みを支援する。また、会津地鶏の生産・流通拡大事業に対して助成する。
- 8 （新）ふくしまの大豆緊急拡大促進事業（農林水産部） 19,123千円
県産大豆の生産拡大のため、新品種の作付拡大に向けた啓発を行うとともに、担い手の規模拡大に対して助成する。
- 9 （新）おいしく食べて健康づくり推進事業（農林水産部） 22,845千円
消費者の健康志向が高まる中で、農産物の持つ健康機能性が注目されていることから、本県の農産物の機能性成分の分析や効果検証、加工品の開発等を行い、消費の拡大を図る。
- 10 （新）水稲直播栽培実践支援事業（農林水産部） 20,700千円
低コスト稲作生産構造確立のため、水稲直播栽培の拡大に取り組む農業団体に対して助成するとともに、水稲直播栽培の実施に向け、ほ場均平作業を行う営農集団等を支援する。
- 11 （新）うつくしま農林水産物地産地消推進事業（農林水産部） 8,570千円
県産農林水産物に対する消費者や実需者の関心と需要を高めるため、利用促進を目的とした料理セミナー、農林水産ファンクラブ員の育成等を行う。
- 12 （新）ふくしまの未来を担う人材育成プラン（教育庁） 159,473千円
小学校から高等学校までを通じて、学力向上、職業観・勤労観育成、就職支援等の施策を系統的に展開し、本県の未来を担う人材を育成する。
- 13 産学連携センター企画運営事業（総務部） 802千円
マルチメディア情報の発信基地として、地域の産業界にマルチメディア関連技術の普及啓発を図り、新たなビジネス展開と地域産業の振興を支援するため、マルチメディア講習会を開催する。
- 14 産学連携フォーラム（総務部） 1,130千円
産学連携の糸口を探るため、会津大学の「知的貢献」の一環として、大学の研究内容を企業に紹介するフォーラムを開催し、人的交流・情報交換の場を設ける。
- 15 県産食品の安全確保事業（保健福祉部） 694千円
消費者と事業者とのリスクコミュニケーション及び県産食品の安全性のPRに努めることで、食の安全に対する不安の解消及び県産食品の消費拡大を図る。

- 16 中小企業活性化支援事業（商工労働部） 6,932千円
 中小企業の経営体質の改善を図るため、経営改善計画の策定を支援する。
- 17 SOHO支援事業（商工労働部） 6,678千円
 IT産業の担い手となる裾野を広げるとともに、インキュベーションに繋げる前段階として企業家の発掘・育成を行うため、インキュベーションマネージャーによる県内巡回相談やスキルアップのための研修など、SOHO事業者を支援する。
- 18 うつくしまe-プラットフォーム推進事業（商工労働部） 6,192千円
 独立して新しいビジネスに取り組むなど起業を目指す個人や新事業分野への進出を考えている企業等に対し、即時性が高く有用な情報を広く提供するため、公式サイト「うつくしま.net」の効果的な運営を図る。
- 19 地域連携軸形成事業（スギ等針葉樹材への機能性付与による新用途開発）（商工労働部） 34,374千円
 福島、山形、新潟の三県の産業技術の高度化を図り、林産資源の活用による地産地消を推進するため、三県の公設試験研究機関が連携して共同研究に取り組む。
- 20 バイオマス利用による地域循環システム研究事業（商工労働部） 5,600千円
 ハイテクプラザが開発した微生物発酵槽を活用し、地域の協力のもとで、食品残渣の堆肥化に関する実証化試験等を実施する。
- 21 戦略的ものづくり技術移転推進事業（商工労働部） 8,749千円
 ハイテクプラザが大学、試験研究機関、企業等と連携して、ものづくりに関する研究開発や研究成果の移転に一体的に取り組む。
- 22 県産農産物トレーサビリティ導入促進事業（農林水産部） 27,612千円
 食品の安全性に対する消費者の信頼確保のため、本県農産物の生産履歴や出荷情報を消費者等が迅速に入手することができるトレーサビリティシステムの導入促進を図る。
- 23 県産大豆需要拡大推進事業（農林水産部） 1,555千円
 県産大豆の自給率向上に向け、流通の拡大を図るとともに、団体が行う商品化率の向上や早期出荷推進等の取組みに対して助成する。
- 24 水田農業改革型園芸産地づくり実証事業（農林水産部） 2,240千円
 省力化、高品質化等の革新的生産技術を導入した園芸作物産地の育成・拡大に向けて、各地に大規模実証展示農場をモデル的に設置し、県が集中的に技術支援を行う。
- 25 売れる米づくり条件整備事業（農林水産部） 57,300千円
 消費者のニーズに対応した売れる米づくり生産体制を確立するため、「安全・安心」、「高品質」、「低価格」を目指す生産のために必要な機械の導入に対して助成する。
- 26 ふくしま米づくり改革推進事業（農林水産部） 50,294千円
 大規模稲作経営体等の担い手を育成するため、直播栽培を導入し経営規模の拡大を図る集団等に対して、取組みに応じた助成をする。
- 27 土地利用型作物自給率向上緊急対策事業（農林水産部） 109,000千円
 自給率の低い大豆、麦、飼料作物について、高品質の生産を拡大するため、団地化の取組みに対して助成する。
- 28 うつくしま園芸・畑作グレードアップ事業（農林水産部） 354,111千円
 園芸や畑作物における産地の拡大や中山間地域における災害に強い園芸農業を確立するため、産地強化に必要な機械・施設並びに大型ハウス等の整備に対して助成する。
- 29 銘柄「福島牛」繁殖基盤強化対策事業（農林水産部） 14,475千円
 本県肉用牛繁殖基盤の整備・強化を図るため、肉用牛繁殖農家における優れた繁殖雌牛の増頭に対して助成する。
- 30 建設業新分野進出等支援事業（土木部） 1,915千円
 新分野進出支援会議の開催や関連情報の提供により、新分野や関連分野への進出を目指す建設業者の自主的な取組みを支援する。
- 31 （新）ふくしまの産業強化資金（商工労働部） 5,000,000千円
 地場産業や観光業などの地域に根ざした中小企業者に対し、安定した資金を提供するための融資制度（融資枠100億円）を創設する。
- 32 （新）うつくしま伝統的工芸品産業活性化支援事業（商工労働部） 14,461千円
 平成16年度に本県で開催された「第21回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」を契機として、本県の伝統的工芸品産業の活性化を図る事業を実施する。
- 33 （新）うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト（商工労働部） 126,524千円
 医療産業の集積を図るため、医療福祉機器に係る産学官連携による共同研究開発の実施と研究から事業化まで一体的な支援システムを整備する。

- 34 (新)ふくしま発製造業新連携推進事業(商工労働部) 10,500千円
県内中小製造業の連携を核に、他地域の企業とも事業提携を図った優れたプロジェクトの創出を支援する。
- (2)多様な交流と連携の推進
- 35 (新)北海道との交流事業(生活環境部) 1,183千円
猪苗代湖流域の住民、事業者、環境保全活動者等の代表が支笏湖を訪れ、地元住民等と意見交換を行い、水環境保全意識の高揚を図る。
- 36 (新)県産品上海販路開拓等事業 8,473千円
(商工労働部)(4,927千円)
(農林水産部)(3,546千円)
上海において、県産品のテスト輸出、販売を支援し、各種手続等の確認とともに、今後の中国への本格的な輸出に向けた、ステップアップを図る。
- 37 (新)観光誘客促進事業(商工労働部) 17,523千円
本県への誘客を促進するため、平成17年に愛知県で開催される日本国際博覧会に参加し、ステージイベントを実施する。
- 38 (新)港湾利用緊急戦略プラン推進事業(土木部) 4,113千円
港湾の利用拡大を図るため、県内企業を対象として物流に関するアンケート調査を実施し、ポートセールスでの活用を図る。
- 39 (新)港湾環境整備事業(土木部) 30,000千円
小名浜港1・2号ふ頭間にある倉庫群を、民間市民団体との連携により公的施設として再生すること等により、地域の新たなにぎわい空間の創出を図る。
- 40 (新)真の国際人育成を目指した人材育成プログラム(教育庁) 1,709千円
中高を一貫した指導によりサッカートレーニングを行う日本サッカー協会の人材育成プログラムと連携した人材育成プログラムの在り方を検討する。
- 41 (新)サッカーによる真の国際人育成支援事業(企画調整部) 303,837千円
日本サッカー協会との連携のもとに行う「真の国際人育成を目指した人材育成プログラム」実施のために必要な基盤整備を支援する。
- 42 (新)フリースタイルスキー世界選手権大会開催事業(教育庁) 5,254千円
平成21年に猪苗代町で開催されるフリースタイルスキー世界選手権大会の開催準備を支援する。
- 43 (新)「地域の宝」夢実現プロジェクト(商工労働部) 9,994千円
豊かな自然、景観などの「地域の宝」を観光資源として活用する取組みを支援する。
- 44 (一部新)うつくしま・宝発信、発見プロジェクト事業(知事直轄) 71,128千円
本県の素晴らしい地域資源に対する興味、関心を増大させるため新聞、webサイトなどによる効果的な広報を実施するとともに、「うつくしま・宝発見フォトコンテスト(仮称)」を実施し、観光誘客、物産販売などを促進する。
- 45 (新)日韓友情年記念うつくしま韓国文化交流事業(生活環境部) 50,000千円
日韓国交正常化40周年に伴う「日韓友情年2005」記念事業として財団法人福島県国際交流協会が行う、福島と韓国の文化交流事業に対して助成することにより、市民レベルの交流を促進する。
- 46 福島空港戦略的利用拡大事業(企画調整部) 35,743千円
福島空港の路線の維持拡大を図り、県民の利便性を確保するため、広報活動や利用促進活動を実施するとともに、福島空港を利用する修学旅行に対しバス代の一部を助成する。
- 47 航空物流推進事業(企画調整部) 1,797千円
福島空港を利用した航空貨物輸送を促進し、また、福島空港の通関貨物量を増加させることにより、物流拠点としての機能を維持するため、エアカーゴセールス活動や貨物専用便誘致活動等を実施する。
- 48 (一部新)国際線就航先観光客誘致促進事業(商工労働部) 35,474千円
福島空港国際定期路線の就航先である韓国、中国を中心に観光客の誘致を促進する。
- 49 大型観光キャンペーン推進事業(商工労働部) 27,488千円
官民一体となった全県の組織の下で機動的に行う本県観光の積極的なPRと誘客キャンペーンを支援する。
- 50 都市農村交流対策推進事業(農林水産部) 4,358千円
都市と農村の交流促進のため、グリーン・ツーリズムに取り組む団体のネットワーク化や、広域的連携システムの構築、滞在型グリーン・ツーリズムの取組に対して助成する。
- 51 ポートセールス事業(土木部) 9,715千円
小名浜港外貿コンテナ定期航路誘致のための港湾施設使用料等の減免制度や新規荷主に対するコンテナ輸送料の助成制度をはじめとして、小名浜、相馬両港の利用促進活動を行う。

52 元気ふくしま地域づくり交流促進事業（土木部） 1,000,000千円
多彩な風土や観光資源、地域財産の活用など、持続的成長が可能な地域づくりを図ると同時に、交流人口の拡大に結びつく戦略を地域住民等と連携しながら策定し、ソフト、ハードの両面から地域活性化のための基盤整備に取り組む。

53 遺跡の案内人（ボランティア）事業（教育庁） 1,453千円
ボランティアである遺跡の案内人を通して文化財保護に対する県民の理解を深める。

（3）個性を生かした地域づくり

54 （新）福島大学理工学群支援事業（企画調整部） 50,000千円
平成17年4月から学生を受け入れる福島大学理工学群の学術教育研究活動の成果を、県の施策推進に役立てていくため、支援する。

55 （新）うつくしま新文化21推進事業（生活環境部） 5,724千円
本年度策定予定の文化振興基本計画を踏まえ、本県固有の自然、歴史などの地域資源に着目しながら、身近な生活の中に埋もれていた文化を再発見するなどして、暮らしに密着した文化の振興を図る。

56 （新）県民ふれあい広場複合利活用事業（生活環境部） 17,582千円
ボランティア・NPO等による自主的かつ多様な活動を促進するため、県民ふれあい広場を運営するとともに、県ホームページを活用し行政とNPO等との協働事業を推進する。

57 （新）連携・協働による街なか再生推進事業（商工労働部） 3,792千円
中心市街地の活性化の重要性や実現手法等について、県民の一層の理解を図り、県民のまちづくりへの積極的な参加、協力を促進する。

58 （新）街なか集積促進事業（商工労働部） 200,000千円
中心市街地に賑わいや活気を創出するため、中心市街地において市町村や公共性の高い団体が公共施設等を取得、整備する際に助成する。

59 （新）うつくしいまちなみ景観形成支援事（土木部） 1,500千円
県内の風格や情緒あるまちなみを活かした美しいふくしまを創るため、景観法の趣旨を踏まえ、地域住民等が行う美しいまちなみ景観の形成に向けた取組みを支援する。

60 超学際的取組推進事業（企画調整部） 32,585千円
超学際的取組推進指針に基づき、普及啓発や活動の場の提供、取り組むべきテーマに沿った調査研究、課題解決に向けた超学際的な取組みを実践する。

61 地域づくりサポート事業（企画調整部） 540,123千円
地域における主体性と創意ある地域づくりを積極的に推進するため、地域づくり団体等が行う自主的・主体的な事業に対して支援する。

62 第 期県民運動推進事業（生活環境部） 15,735千円
“うつくしま、ふくしま。”県民運動推進会議へ業務を委託し、「県民運動推進委員会」、県民運動推進拠点「オフィスうつくしま」を設置し、専従スタッフ「活動応援人」を配置して、県民一人ひとりが主役となり創りあげていく第 期県民運動を推進する。

63 「元気な子」米飯給食拡大事業（農林水産部） 32,742千円
児童生徒の健全な食生活の形成と米の消費拡大を図るため、小中学校等で米飯給食を実施する市町村に対して給食費の一部を助成する。

過疎・中山間地域の振興

1 （新）UIターン者定住化促進事業（企画調整部） 5,155千円
UIターン希望者を誘導し定着化を図るため、過疎・中山間地域の住宅・地域情報、就労・就農体験等の情報を集約しホームページ掲載やパンフレット配布等により、情報発信を行う。

2 （新）自然体験活動推進モデル事業（生活環境部） 2,480千円
自然環境保全の取り組みや観光推進による過疎・中山間地域の振興を図るため、磐梯・猪苗代地域をモデル地域として案内・解説看板等の整備計画を策定するとともに、自然観察会や研修により自然解説を行う人材の育成・強化を行う。

3 （新）へき地診療所のための遠隔医療設備整備補助事業（保健福祉部） 15,680千円
へき地医療の充実を図るため、只見町国保朝日診療所と県立会津総合病院とを結ぶ遠隔医療システムの整備に要する経費を助成する。

4 （新）教育旅行誘致戦略事業（商工労働部） 4,142千円
教育旅行受け入れに適した過疎・中山間地域における体験メニュー、ガイド・インストラクター等の素材をデータベース化し、それを活用したモデルコース等を作成することにより、誘客促進を図る。

5 （新）過疎・中山間地域就農サポーター活動支援事業（農林水産部） 8,286千円
過疎・中山間地域へのUIターン者を中心とした新規就農者の確保と定着化を図るため、就農定住促進活動を行う「就農サポーター」を設置する市町村に対して助成する。

- 6 (新)農林漁業体験民宿開設推進事業(農林水産部) 1,062千円
 民宿開設に関する関係法令の改正を踏まえて、開設マニュアル等を作成し周知を図る。また、開設のための貸付資金を新たに創設するとともに、借入金に対する利子補給を行う。
- 7 (新)森林療法(森林セラピー)モデル事業(農林水産部) 7,365千円
 過疎・中山間地域の豊かな森林資源を森林療法の場や保養地として整備するため、モデル地区を設け森林療法のプログラムづくりやフィールド整備の方策等について検討する。
- 8 (新)こだわり山の幸再発見事業(農林水産部) 2,558千円
 地域の自然条件を生かした特徴ある山菜やきのこを生産している生産者の栽培技術の地域への普及を図るとともに、需要喚起のため消費者向けPRを行う。
- 9 (新)空き家住宅を活用した地域定住・活性化事業(土木部) 5,000千円
 市町村が地域定住・活性化のために行う、空き家等を活用した地域の住環境整備に対して経費の一部を助成する。
- 10 (新)過疎・中山間地域経営戦略会議企画事業(企画調整部) 1,272千円
 過疎・中山間地域が抱える諸問題を解決するため、各地方振興局単位に過疎・中山間地域経営戦略会議(仮称)を設置し、住民との協働により、その地域の総合的施策を企画・調整する。
- 11 (新)県北あぶくま地域耕作放棄地活用促進事業(県北地方振興局) 2,031千円
 県北阿武隈地域の過疎・中山間地域等においては、人口の減少、高齢化や後継者不足等で農業の担い手が減少し、耕作放棄地の拡大が進んでいるため、都市住民による再生応援隊を結成するなど、農業者と協働による各種事業を実施し、耕作放棄地の拡大防止を図る。
- 12 (新)阿武隈地域振興支援事業(県中地方振興局) 3,077千円
 阿武隈地域は、過疎・高齢化の進行に加え、葉たばこの廃・減作等により耕作放棄地が増大するなど地域活力が低下していることから、高齢者等の生産意欲を支援する農産物流通システムを構築するとともに、新たな地場産品の開発等を図り、地域振興を支援する。
- 13 (新)東白川地方魅力ある地域づくり推進事業(県南地方振興局) 2,169千円
 東白川郡は、過疎化が進行しているものの、年少人口が多く首都圏からの日帰り観光も可能であることから、地域内でのビジネスチャンスを生み出し若者の定住に結びつけるため、住民代表、商工団体、町村、県の出先機関が協働して実践計画を策定し、地域振興を図る。
- 14 (新)会津いいとこいっぺえあんぞ大作戦(会津地方振興局) 3,933千円
 会津地域は、編み組細工・からむし織り・会津地鶏等多くの「地域の宝」を持っており、風土や自然に惹かれ移り住む人が多い一方で、雇用機会の確保や交流人口の拡大に課題があるため、「地域の宝」の販路拡大や空き家活用等により、課題解決に一体的に取り組む。
- 15 (新)チャレンジ南会津快適空間形成事業(南会津地方振興局) 3,613千円
 南会津地域では、平成20年度に予定される国道289号甲子トンネルの開通にあわせ、管内町村・企業・関係団体等による戦略会議を設置し企業誘致等に取り組むとともに、地域資源を活用した体験型観光による交流人口の増加を図るため、人材育成事業を実施する。
- 16 (新)あぶくまロマンチック街道地域活性化支援事業(相双地方振興局) 4,484千円
 国道399号沿線の1町4村において「あぶくまロマンチック街道構想推進協議会」が組織され、沿線の地域振興を図るため、「あぶくまロマンチック街道構想」に取り組んでいることから、その街道構想の実現に向けた各種事業を実施する。
- 17 (新)3つの交流軸の結節点を活かした交流促進事業(いわき地方振興局) 2,120千円
 いわきの中山間地域は、市内の平坦部に比べ高齢化や人口の減少が進んでいることから、いわきが3つの軸(浜通り軸、横断道軸、南部軸)の結節点に位置していることの特徴を活かし、地域資源を発掘して情報を発信し、都市部等との交流を促進する。
- 18 (新)葉たばこ経営転換緊急対策事業(農林水産部) 20,800千円
 葉たばこ廃作に伴う葉たばこ生産農家の経営安定と耕作放棄防止のため、廃作地に新たに導入する作物の生産に対する技術支援と、作物導入に必要な施設・機械の整備に対して助成する。
- へき地医療支援対策事業(保健福祉部) 34,068千円
 へき地医療支援機構を核として、医師確保活動やへき地診療所等への医師の派遣・調整を行うとともに、へき地医療従事者と医学生の交流やへき地勤務を希望する学生への修学資金の貸与などによりへき地医療対策を推進する。
- 20 (一部新)携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業(企画調整部) 347,130千円
 くらしや交流のための重要な基盤となっている携帯電話等の不通話地域の解消を図るため、市町村が行う移動通信用鉄塔施設等の設置に対して、県単独の助成制度を創設し支援する。
- 21 中山間地域等直接支払事業(農林水産部) 1,539,544千円
 中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を確保するため、集落が行う農地等の保全活動に対して交付金を交付する。

- 22 山村振興等農林漁業対策事業（農林水産部） 226,436千円
山村等の中山間地域において、地域の特性を生かした多様な産業の振興、都市との交流、自然環境の保全等、地域振興施策を総合的に支援する。
- 23 中山間地域等活性化総合支援事業（農林水産部） 61,401千円
中山間地域において、市町村独自のむらづくり計画に基づき実施する施設等の整備に対して助成する。

いのち・人権・人格を尊重する社会の形成

(1) いのち・人権・人格尊重の環境づくり

- 1 (新) 医科大学附属病院救命救急センター整備事業（保健福祉部） 33,765千円
救命救急センターを県立医科大学医学部附属病院に整備するための実施設計を行う。
- 2 (新) 福島県AED（自動体外式除細動器）推進事業 5,003千円
(生活環境部)(1,148千円)
(保健福祉部)(3,855千円)
県民を対象としたAED講習会の講師を養成するとともに、消防学校教育課程で使用方法に関する教育を実施する。あわせて、県の主要な施設にAEDを設置し、応急手当の実施体制の強化を図る。
- 3 (新) 障がい者就業生活サポート事業（保健福祉部） 8,718千円
地域の障がい者の就労自立を図るため、雇用、保健福祉、教育等の関係機関が連携し、一体的な支援を行うための「障がい者就業生活サポートセンター」を設置するとともに、希望者に3級ホームヘルパー養成研修等を実施して就労の場の拡充と自立を促進する。
- 4 (新) 障がい者地域生活移行自立サポート事業（保健福祉部） 20,096千円
障がい者の地域生活移行、社会復帰を促進するため、グループホーム開設への支援をはじめ、地域や社会復帰施設等での生活体験への支援を行うとともに、障がいの種別を超えた多機能型のグループホームへの運営費助成をモデル的に実施する。
- 5 (新) 肢体不自由児地域リハビリテーション支援事業（保健福祉部） 2,256千円
在宅の肢体不自由児等がより身近な地域で日常生活指導や機能訓練を受けることができるよう、県総合療育センターの専門職員による病院等への巡回及び専門的技術支援を実施する。
- 6 (新) こころの健康相談支援事業（保健福祉部） 1,000千円
「福島いのちの電話」の相談体制を24時間体制に充実強化するための相談員の養成研修に係る経費の一部を助成する。
- 7 (一部新) 男女共同参画推進条例・プラン総合推進事業（生活環境部） 10,124千円
県民、NPO、事業者、行政機関等がパートナーシップのもと、男女共同参画社会の形成に向けて各種事業を展開するとともに、ふくしま男女共同参画プランの進行状況を検証し、その見直しを行う。
- 8 (一部新) 県民カレッジ推進事業（教育庁） 17,627千円
各機関が実施している生涯学習講座等を体系化し、様々な学習機会を提供するシステムである県民カレッジを充実し、県民の学習参加と学習成果の活用支援を図る。
- 9 (新) 家庭の虐待防止対策事業（保健福祉部） 3,438千円
児童虐待、DV、高齢者虐待、障がい者虐待といった家庭内虐待に迅速に対応するため、生活圏ごとの横断的なネットワークを構築するとともに、市町村ごとのネットワーク構築を支援する。
- 10 (新) 高齢者虐待防止ネットワーク事業（保健福祉部） 4,977千円
高齢者の虐待防止と早期発見・早期対応を図るため、市町村において基幹型在宅介護支援センターを拠点に実施する高齢者虐待防止ネットワーク運営事業について助成するとともに、同ネットワークを支援し、高齢者虐待の理解を深め、対応・支援の方法を普及する。
- 11 (一部新) 地域医療連携強化事業（医科大学） 5,489千円
病院、診療所との連携を強化するため、新たに「病病・病診連携担当」を配置し、患者サービスの向上を図るとともに、地域の中核的医療機関として効率的・適切な医療を提供する。
- 12 「いのち・人権・人格の尊重」推進事業（生活環境部） 8,789千円
「いのち・人権・人格の尊重」の理念について、県民の理解を深めるための啓発を行うとともに、県や市町村の窓口担当職員の研修を行うなど人権啓発を推進する核となる人材養成に取り組む。
- 13 男女共生センター交流関連事業（生活環境部） 4,362千円
開館5周年記念未来館フェスティバルの開催や国際結婚シンポジウムの実施など、男女の平等と自立を目指す個人や様々な団体・グループ間の相互交流を促進する。
- 14 福祉ボランティア活動強化支援事業（保健福祉部） 49,253千円
県ボランティアセンターの機能の充実及び市町村ボランティアセンターの整備を促進し、情報提供や相互交流等の支援を行い、ボランティア・NPO活動を総合的に支援する。

- 15 心の健康サポート事業（保健福祉部） 3,691千円
 対策が十分でない20歳代以降のひきこもり者への対応と、うつ病を中心とした自殺の予防について対策を講じ、心の健康に関する具体的支援策を推進する。
- 16 障がい者地域生活移行促進プログラム策定事業（保健福祉部） 1,093千円
 県第2次障がい者計画を踏まえ、施設に入所している障がい者の地域生活移行のための方策を検討するため、関係者による検討会、意識啓発などを行いながら、具体的な実施プログラムを策定する。
- 17 精神障がい者地域生活移行促進事業（保健福祉部） 10,250千円
 精神科病院入院中の精神障がい者のうち、病状が安定し入院治療の必要がないにもかかわらず、いわゆる「社会的入院」を余儀なくされている精神障がい者に対して活動の場を提供し、退院訓練を行うことにより、地域生活移行を支援する。
- 18 DV防止総合対策事業（生活環境部） 461千円
 DV防止総合対策事業（保健福祉部） 1,999千円
 女性保護行政の中核施設である「女性のための相談支援センター」において、夜間・休日の相談体制を充実強化するとともに、ボランティアとの協働により、DV被害者に対するきめ細かい支援を実施する。また、DVについての県民理解の促進を図る。
- 19 男女平等教育ステップアップ事業（生活環境部） 3,317千円
 高校生を対象とした男女共同参画に関する副読本を作成するとともに、県内全高校の対象学年の生徒、教職員に配布し、ジェンダーにとらわれない男女平等教育の推進を図る。
- 20 いのち輝く「小さな読書人」育成プラン（教育庁） 1,947千円
 子どもたちの読書活動を推進するため、保護者やボランティア団体等を対象に意識啓発のためのフォーラムを開催するとともに、読書活動推進の環境整備を行う。
- 21 21世紀うつくしまヤングアートフェスタ（教育庁） 4,050千円
 全国大会に入賞するなど、各種大会で優秀な成績をおさめている高校生の文化活動について、次世代を担う中学生をはじめ、多くの県民がその成果を鑑賞し理解を深める機会を設ける。
- 22 体験活動・ボランティア推進センター事業（教育庁） 9,021千円
 青少年の社会性や思いやりの心など豊かな人間性を育むため、学校内外を通じた奉仕活動、体験活動の機会の充実を図るための推進体制を整備する。
- 23 豊かな自然から学ぶ体験活動推進事業（教育庁） 3,403千円
 家族や地域が教育力を活性化するために、県自然の家を拠点として、子どもの体験活動を支援するとともに世代間の交流を行う。
- 24 ふくしま夢実現プラン・養護教育進路サポート事業（教育庁） 4,502千円
 養護学校の生徒一人一人の能力、適性等に応じた進路選択が可能となるよう、企業や施設の見学会、就労に関するセミナー、進路指導推進員による就労支援等を行う。
- （2）ユニバーサルデザインの推進
- 25 （新）ふくしま型ユニバーサルデザイン推進事業（生活環境部） 8,379千円
 県全体で「ふくしま型ユニバーサルデザイン」を推進するため、一層の理念普及に努めるとともに、地域における活動ネットワークの形成を支援する。
- 26 （新）臓器別・疾患別診療体制整備事業（医科大学） 106,723千円
 「医科大学医学部附属病院見直し実行計画」に基づき、診療科の対象としている疾患が患者に分かりやすいものとなるよう、病棟を臓器別・疾患別に再編成し、再配置する。
- 27 （新）公共施設ユニバーサルデザイン推進事業（土木部） 3,160千円
 16年度に策定するユニバーサルデザイン指針に基づく公共施設の整備が図られるよう、説明会の開催やUDフェアへの出展などによる普及啓発を行う。
- 28 鉄道駅移動円滑化施設整備事業（生活環境部） 61,866千円
 鉄道駅構内での移動の円滑化を促進する設備（エレベーター・エスカレーター）を設置する鉄道事業者に対して補助する市町村に対し、その補助に要する経費の一部を助成する。
- 29 公募型ユニバーサルデザイン製品開発事業（商工労働部） 5,621千円
 県内製造業におけるユニバーサルデザインを取り入れたものづくり開発を総合的に支援するとともに、ユニバーサルデザインの普及促進を図る。
- 30 うつくしま県民の翼「ユニバーサルデザイン研修コース」 14,135千円
 （生活環境部）（4,802千円）
 （保健福祉部）（2,000千円）
 （教育庁）（7,333千円）
 障がいの有無、年齢、性別、職種等にかかわらず、県内各分野から選抜した団員を、ユニバーサルデザインの先進地に派遣し、教育やまちづくりなど様々な分野における取組みなどを見聞体験し、その成果を実践を通じて地域社会へ還元する。

- 31 多言語行政サービス提供事業（生活環境部） 3,577千円
 外国出身県民も行政サービスに容易にアクセスできるよう、多言語に対応する総合相談窓口を設けるほか、行政機関等の連絡網の整備、三者通話電話の活用等により、外国出身者にも利用しやすい行政サービスを提供する。
- 32 食品表示適正化指導事業（農林水産部） 2,137千円
 消費者等の協力を得て食品表示に対する監視指導体制の充実を図るとともに、従来から実施している適正表示に対する指導を強化することにより、表示の適正化を図り、県民の食品表示に対する信頼を高める。
- 33 ふくしま米安心確保推進事業（農林水産部） 2,749千円
 県域米穀販売業者がとう精販売している福島県産米の主要銘柄2品種を対象としてDNA鑑定を実施し、品種名の適正表示を確認することにより、消費者の信頼性を向上させ、県産米の消費拡大や地産地消を推進する。
- 34 やさしい道づくり推進事業（土木部） 1,620,000千円
 共生のまち推進事業（土木部） 90,900千円
 人にやさしいまちづくり条例に基づき、高齢者や障がい者を含むすべての人が安全に安心して利用できるよう、歩道の段差改善や、誘導用ブロックの設置、既存県有建築物の内部改修等を行う。

循環型社会の形成

（1）総合的な水管理と豊かな水環境の未来への継承

- 1 （新）総合的な水管理推進事業（企画調整部） 10,000千円
 治水や利水、環境保全対策を含めた総合的な水管理計画を策定するための検討会等を開催するとともに、水に関連する基礎調査を行う。
- 2 （新）猪苗代湖等水辺環境保全事業（生活環境部） 2,708千円
 猪苗代湖流域の面的汚濁負荷低減対策の一環として、水生植物による富栄養化防止対策を実施するとともに、水環境保全区域を周知するため案内・説明板を設置する。
- 3 水・温故知新プロジェクト（生活環境部） 1,917千円
 「水」を視座として、産学官民が環境の保全に関する共通認識を培い、産業創出のマッチングの場ともなるフォーラムの開催を支援し、環境と経済の好循環を具現化する。
- 4 高度処理型浄化槽整備事業（生活環境部） 7,072千円
 猪苗代湖の条例規制区域内における窒素等の排出を抑制するため、高度処理（窒素除去）型の浄化槽整備事業を行う流域市町村に対し助成する。
- 5 阿賀川・荒川・清流大河発見・実現事業（生活環境部） 1,159千円
 本県と新潟県を流れる阿賀川に清流を取り戻し、森・川・海を一体として捉えた「循環の理念」の具現化を図るため、新潟県との連携により水環境保全事業を実施し、県民・NPOによる水環境保全活動を活性化させる。
- 6 猪苗代湖及び裏磐梯湖沼水環境保全推進事業（生活環境部） 12,699千円
 「福島県猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の水環境の保全に関する条例」推進のため、事業場等に対する指導、協議会運営及び猪苗代湖の水質を把握するための総合的な調査を実施する。
- 7 猪苗代湖等湖沼水環境にやさしい農業推進事業（農林水産部） 4,281千円
 猪苗代湖周辺地域において、農業者に対し、水環境にやさしい農業についての普及・啓発やモデル地区での効果の実証等を行い、化学肥料や農薬の使用量・流出量の削減、稲わら等の有機物の河川や湖沼等への流出削減を重点的に推進する。
- 8 うつくしま“川人”はぐくみ事業（土木部） 3,600千円
 流域内の治水、利水、環境対策を地域とともに効果的に展開するため、河川・水環境分野で活動する団体やNPOの活動経費に対して助成する。
- 9 湖沼水質保全高度処理施設整備事業（土木部） 182,000千円
 条例により、窒素・リンの排出を抑制するため下水高度処理施設整備を行う流域市町村に対して助成する。

（2）森林など自然環境の保全と再生

- 10 （新）福島県地球温暖化防止対策推進事業（生活環境部） 5,260千円
 温室効果ガス削減への実践的な取り組みの促進を図るため、工業団地や商店街等の地区単位で取り組む二酸化炭素削減に向けたモデル事業を実施するとともに、地域ぐるみでの環境家計簿の取り組みを推進する。
- 11 （新）産業廃棄物適正処理推進対策事業（生活環境部） 1,455千円
 産業廃棄物の発生抑制、減量化、リサイクルの推進のため平成18年4月導入を目指している産業廃棄物税について、排出事業者及び処理業者への周知徹底を図るため説明会等を実施する。

- 12 (新)「森林文化のくに・ふくしま」創造事業(農林水産部) 11,085千円
 県民による森林づくりを推進するため、県民憲章の制定や講演会の開催等により県民意識の醸成を図るとともに、民有林の公的整備に向けた地域の取組みを支援する。
- 13 (新)ふくしまの自然環境こども博士事業(教育庁) 3,775千円
 地域の自然環境の指標となる生物やそれを育む環境について、子ども自身が直接体験を通じて学び、自然を愛護する心を育てるとともに、その成果を県内の小・中学校に広く普及する。
- 14 地球温暖化防止対策モデル事業(生活環境部) 3,230千円
 地域コミュニティレベルで地球温暖化防止対策に取り組む組織をモデル事業の実施主体とし、地域特性を活かしたモデル的な地球温暖化防止計画を構築するに当たり、必要な経費の一部を補助するとともに、適宜、有識者等による助言を行う。
- 15 体験的環境教育推進事業(生活環境部) 2,602千円
 体験型の環境教育を担う指導者を養成するほか、各種体験的環境学習プログラムを実施する小、中、高等学校に資材を提供する。
- 16 尾瀬地区保護適正化対策事業(生活環境部) 991千円
 日光国立公園尾瀬地区の美しい自然環境を保全し、適正な利用を推進するため、各種施策を実施する。
- 17 うつくしま環境パートナーシップ会議運営事業(生活環境部) 1,024千円
 県民、事業者及び行政のパートナーシップのもと、それぞれの主体的な取組みと相互の密接・広範な連携による環境保全活動を積極的に推進するための組織として設立した「うつくしま環境パートナーシップ会議」を運営する。
- 18 景観形成推進事業(生活環境部) 4,504千円
 県土の景観形成に関する意識の啓発を図り、県民の自主的な活動による優れた景観の保全と創造を推進するため、「うつくしま景観サポーター」の登録や、「優良景観形成住民協定」に基づく修景措置への助成、「住民協定セミナー」の開催等を行う。
- 19 野生動植物総合対策事業(生活環境部) 12,005千円
 野生動植物の保護に関する条例に基づき、特定希少野生動植物の追加指定や調査などをはじめとする種の絶滅防止対策、野生動植物保護サポーター・アドバイザー制度の充実など、規制的措置を含む総合的な対策を推進する。
- 20 廃棄物最終処分場調査事業(生活環境部) 4,518千円
 化学物質による汚染の防止と野生生物の保護に資するため、県内に設置されている全ての廃棄物最終処分場を対象として、過去の調査で検出された環境ホルモン12物質について、毎年20施設程度を選定し放流水の濃度を測定する。
- 21 産業廃棄物最終処分場ダイオキシン類行政検査事業(生活環境部) 5,891千円
 発生源施設の排出抑制対策を推進し、野生生物や生態系への影響を防止するため、事業者及び処理業者の設置する産業廃棄物最終処分場について、「ダイオキシン類対策特別措置法」に定める排出基準の遵守状況を確認する。
- 22 ダイオキシン類・環境ホルモン等対策事業(生活環境部) 67,264千円
 ダイオキシン類・環境ホルモン等の化学物質による環境汚染、野生生物や生態系への影響を防止するため、ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気、水質等の実態や発生源事業場からの排出状況を調査するとともに環境中の環境ホルモンの実態を調査する。
- 23 磐梯高原広域サイン計画推進事業(生活環境部) 31,605千円
 景観形成重点地域の優れた景観の保全と創造を推進するとともに来訪者に対する利便性の向上を図るため、磐梯高原広域サイン計画に基づく誘導案内サイン類の整備について支援する。
- 24 うつくしま21森林づくり推進事業(農林水産部) 3,248千円
 県民参加による森林づくり運動を推進するため、森林づくり活動発表交流会や情報発信等を行う。
- 25 木の香る環境整備促進事業(農林水産部) 5,250千円
 間伐の推進と県産木材の利用促進のため、木製机椅子等の導入経費の一部を助成する。
- 26 緑のふるさと協力隊員受入促進事業(農林水産部) 1,800千円
 農山村社会の活性化のため、NPO法人「地球緑化センター」が派遣する農山村社会活動ボランティア(緑のふるさと協力隊員)を受け入れる市町村に対して、受入経費の一部を助成する。
- 27 緑の雇用担い手育成対策事業(農林水産部) 55,744千円
 森林整備の担い手を確保するため、新卒者やU・Iターン者等を対象に現場研修や専門研修を実施する事業体に対して、研修等に要する経費を交付する。
- 28 不法投棄防止監視体制強化事業(生活環境部) 14,979千円
 産業廃棄物の不法投棄及び不適正処理の未然防止対策を一層強化するため、監視指導員を増員するとともにエコパトロールを実施する。

(3) 資源の循環的利用の推進

- 29 (新) 畜産バイオマス等利活用調査事業(農林水産部) 3,300千円
家畜排せつ物等のエネルギー利用に向けて、バイオマスエネルギー利活用技術の実証研究のあり方について調査する。
- 30 (新) 環境にやさしい農産物緊急拡大推進事業(農林水産部) 1,257千円
有機農産物や特別栽培農産物の生産拡大に向けて、有機農産物認定機関の登録に向けた調査検討を行うとともに、農業団体等が行う販路確保対策経費に対して助成する。
- 31 (新) うつくしま良質たい肥生産流通条件整備事業(農林水産部) 14,808千円
有機性資源循環システムの円滑化のため、受託組織が行うたい肥運搬、散布等に必要な機械等の導入に対して助成する。
- 32 地域新エネ導入・普及促進スケールアップ事業(企画調整部) 26,405千円
(新) 新エネ導入によるまちづくり支援事業(企画調整部) 10,051千円
地球温暖化防止や化石燃料の代替の問題に対応するため、地域の特性を生かした新エネルギーの導入促進を図るため、率先導入、普及啓発及び導入支援等を実施する。
- 33 循環型社会形成推進事業(生活環境部) 3,698千円
本県の地域特性を活かした循環型社会の形成に向けて、循環型社会形成推進計画を検討するための審議会を開催するほか、廃棄物の排出抑制やリサイクルに積極的に取り組む小売販売店等を認定するなど、具体的な施策の展開を図る。
- 34 ゼロエミッション推進総合対策事業(生活環境部) 3,152千円
「ゼロエミッション」の実現に向け、食品廃棄物の再生利用を行う食品リサイクル事業を継続するとともに、県民からの具体的な取組み等の募集とその表彰を行うほか、ごみの減量化やリサイクルに向けた市町村の取組みを支援する。
- 35 農業用使用済プラスチックリサイクル推進事業(農林水産部) 2,500千円
リサイクル処理を中心とした適正処理を推進するとともに、農業団体等が行うリサイクル促進活動に対して助成する。
- 36 資源循環型農業確立事業(農林水産部) 7,670千円
資源循環型農業の確立と円滑な推進のため、推進体制の整備や優良たい肥等の生産、流通の促進を支援する。また、有機性資源の循環利用の啓発活動を行う市町村等事業に助成する。
- 37 環境にやさしい農業推進事業(農林水産部) 6,533千円
土づくりを行い、化学肥料及び化学農薬の低減を図る環境に優しい農業を推進するため、エコファーマーの認定推進や支援を行うとともに、農薬等の使用削減に必要な病害虫の発生生態の解明等を行う。
- 38 環境にやさしい米づくり推進事業(農林水産部) 20,160千円
たい肥を活用し、水環境に配慮した独自性のある環境にやさしい米づくりを推進するため、モデル地区が行う取組に対して助成する。
- 39 うつくしま有機農産物生産システム確立事業(農林水産部) 25,900千円
安全・安心な農産物を求める消費者ニーズが高まる中、有機農産物の生産技術確立のため、有機農産物栽培のモデル実証や農業試験場において有機農産物生産システムを構築し、地域農業の活性化及び消費者へのイメージアップを図る。
- 40 農林業バイオマス利活用推進事業(農林水産部) 2,415千円
農林水産分野でのバイオマスの利活用を進めるため、啓発活動を行うとともに、エネルギー作物の生産と利用体系確立に向けた研究を行う。
- 41 木質バイオマス利用推進事業(農林水産部) 8,348千円
木質バイオマスの利用促進のため、地域実行プログラムの策定・啓発活動等を行う。
- 42 県有施設環境対策事業(土木部) 3,500千円
県有施設のライフサイクルを通じたCO₂排出量を削減し、環境負荷の低減を図るため、太陽光等の新エネルギーシステムの導入やCO₂排出量の低い建築材料・工法の採用、施設の緑化等の様々な技術を導入するための計画・設計指針を作成する。

【基本施策体系】

人に関する施策

- 1 “あったかハート”アクションプラン関連事業(教育庁ほか)
子どもたちの人間性・社会性の育成に関する取組みを展開していくことを目的とする“あったかハート”アクションプランに基づき、以下の主な事業を実施する。
・「ふくしま子ども憲章」推進事業(教育庁) 4,014千円
子どもたちの規範意識の向上や豊かな心の育成を図るため、平成16年度に決定した「ふくしま子ども憲章」を広く普及啓発する。

- ・海の子・山の子交流体験事業（教育庁） 2,616千円
小中学生を対象に、長期休業中に普段体験することのできない活動を体験させるとともに、交流活動の機会を提供し、豊かな心の育成や友達づくり、県土の理解等を図る。
- ・家庭教育子育て支援推進事業（教育庁） 2,829千円
思春期の子どもたちの性の問題や非行等の緊急課題の解決のため、啓発資料を作成し、中学生の保護者等に配布するとともに、思春期教育セミナーを開催する。
- ・社会教育パワーアップセミナー（教育庁） 1,246千円
ユニバーサルデザインの推進や青少年の育成、NPOとの連携などの現代的課題に対応した各種研修を実施し、地域づくりの推進役となる人材の育成を図る。
- ・（新）うつくしまハートフル推進事業（教育庁） 5,664千円
子どもたちの人間性、社会性の育成、特にインターネット等のメディア対応能力の向上を図ることに意欲的な学校の具体的な取組みを公募し、それらの実践を支援するとともに、普及促進を図る。
- ・ハートウォームプラン推進事業（教育庁） 248,037千円
いじめ、不登校等の学校不適應問題や問題行動等の未然防止、早期解決を図るため、学校教育相談員やスクールカウンセラーの配置、緊急時にカウンセラーを派遣するなど、総合的な施策を展開する。
- 2 （新）若者としごとを考える研究事業（商工労働部） 1,000千円
通学や就職をしない、職業訓練も受けない、いわゆるニートと呼ばれる若年無業者の増加に対応するため、課題、問題点の整理を行う。
- 3 （新）共に考える「フリーター・しごと」・ネット相談事業（商工労働部） 4,165千円
フリーターの実態調査を行い、今後の施策展開に活用するとともに、フリーターに関するホームページを作成し、インターネットによる職業相談を受け付ける。
- 4 （一部新）障がい者地域就業ステップアップ事業（商工労働部） 11,775千円
障がい者の就業を支援するため、地域がい害者就業サポートセンターの運営を社会福祉法人へ委託するとともに、障がい者の就職相談に応じる特別職業相談員を設置する。
- 5 （新）世界にはばたく人材育成・交流事業（教育庁） 3,213千円
理数系教育の活性化を図るため、本県の高校生・教員と中国・上海の学校の生徒・教員との交流を行う。
- 6 （新）文化ボランティア活動支援事業（教育庁） 1,089千円
県民の自主的な文化活動を促進するため、文化ボランティア活動の現状を把握するとともに、それを支援する体制の整備を図る。
- 7 （新）「ふくしまの文化」発見・発信事業（教育庁） 1,043千円
本県の有する文化資源を活用し、本県文化の一層の振興を図るため、ふくしまの歴史と文化の再発見事業の実施や声楽アンサンブルコンテスト全国大会の開催に向けて、実施体制の整備を図る。
- 8 （新）「ふくしまトップアスリート」サポート事業（教育庁） 63,086千円
本県のトップチーム及び選手に対し、各種のサポートを通して競技力の一層の向上を図り、国際大会や全国大会で活躍できるアスリートを育成する。
- 9 （一部新）スポーツによる国際交流事業（教育庁） 5,936千円
本県のスポーツ競技で優秀な成績をおさめている中・高校生及び指導者を上海に派遣し、さらなる競技力の向上を目指すとともに、交流を通して、国際性豊かな人材の育成を図る。
- 10 （新）うつくしまスポーツキッズ発掘事業（教育庁） 2,974千円
優秀な指導者を招聘し、本県のジュニア層（小中学生）を対象に、一貫した理念や指導のもと、教室や競技に適した優秀な人材の発掘とその育成を図る。
- 11 会津学鳳高等学校・中学校校舎等整備事業（教育庁） 7,554,613千円
中高一貫教育校として整備する会津学鳳高等学校の移転改築を行うとともに、併設中学校校舎を新築する。
- 12 二本松工業高等学校産振棟整備事業（教育庁） 473,716千円
二本松工業高等学校の学科改編に伴い、老朽化が著しい産業教育施設（実習棟）を整備する。
- 13 平養護学校全面改築事業（教育庁） 2,140,010千円
入学者の増加、重複障害学級の増加による教室不足・狭隘化が著しいことから、改築する。
- 14 （新）中高一貫教育推進事業（教育庁） 1,221千円
県内3地域で連携型中高一貫教育を実施するとともに、併設型中高一貫教育校となる会津学鳳中高一貫教育校の教育内容を検討する。
- 15 （新）幼保連携バイオニア事業（教育庁） 1,534千円
幼稚園と保育所の連携の在り方について、運営や合同活動カリキュラムの開発研究等を行い、その成果を普及する。
- 16 （新）幼児教育振興事業（教育庁） 2,462千円
小学校就学前の教育の重要性の観点から、幼稚園・保育園・小学校の連携のあり方を研究するとともに、幼児教育の専門家を地域に派遣し、就学前の教育を支援する。

- 17 共に学ぶ環境づくりプラン（教育庁） 104,886千円
障がいの有無にかかわらず全ての子供が、同じ社会に生きる人間としてお互いを正しく理解し、共に学ぶことができるようにするため、障がい児の就学について選択の幅を広げる環境づくりを行う。
- 18 「英語が使える人材育成」ふくしまプラン（教育庁） 58,083千円
学校と地域が一体となり、聞く、話す力から考える力まで含めた英語力を備え世界に発信できる人材の育成を図るとともに、英語で世界と交流できる地域（バイリンガル県）の形成を図る。
- 19 福島県産業教育フェア開催事業（教育庁） 8,000千円
専門高校で学ぶ生徒に学習の成果の発表の場を設定し、産業教育に関わる内容を広く県民に広報し、専門教育に対する理解と協力を促進する。
- 20 （新）野口賞・朝河賞制定15周年記念事業（教育庁） 996千円
中学生、高校生を対象に優秀な科学・技術研究論文を表彰する「野口賞」と優秀な国際理解・国際交流論文を表彰する「朝河賞」が制定されて15周年を迎えることから、記念のフォーラムを開催する。
- 21 （新）高等学校学力調査研究事業（教育庁） 17,735千円
高校新入生に対する学力診断テストを県下一斉に実施し、入学後の学習指導の工夫、改善に生かすとともに、中・高における学習指導の一貫性の充実を図る。
- 22 （新）障がい者向け議会広報事業（県議会事務局） 1,280千円
県議会の活動状況を視覚障がい者や高齢者に提供するため、県議会のホームページに音声読み上げソフトを導入するとともに、音声テープを作成する。
- 23 私立学校運営費助成・総額（総務部） 9,035,615千円
私立学校の教育条件の向上と経営基盤の安定、保護者の経済的負担の軽減を図るため、運営費等に対して助成する。
- 24 県立大学法人化推進事業（総務部） 82,750千円
県が設置する医科大学、会津大学及び会津大学短期大学部が、それぞれの自主性・自律性を高め、自らの権限と責任において優れた教育や研究を展開するとともに、更なる地域貢献を実現するため、平成18年4月からの法人化に向けた具体的な検討・準備を進める。
- くらしに関する施策
- 1 （新）消費生活取引適正化事業（生活環境部） 2,212千円
平成16年10月に改正施行された県消費生活条例により、不当な取引行為の規制が強化されたことから、不当取引専門指導員を配置する。
- 2 （新）阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金（生活環境部） 31,574千円
阿武隈急行において緊急に安全対策が必要とされた施設等の保全整備事業について、沿線市町及び宮城県と協調して助成を行い安全運行の確保を図る。
- 3 鉄道軌道近代化設備整備費補助金（生活環境部） 41,805千円
鉄道軌道の近代化により県民の足の確保・充実を図るため、車両更新等を行う鉄道事業者に対して、経費の一部を助成する。
- 4 岩鉄道経営安定化補助金（生活環境部） 43,384千円
会津鉄道経営安定化補助金（生活環境部）119,273千円
各鉄道の経営の安定化を図り、地域における基幹的公共交通を維持確保する。
- 5 会津鉄道施設整備緊急対策費補助金（生活環境部） 216,747千円
会津鉄道(株)が行う車両更新に助成を行い、安全性・利便性の向上を図る。
- 6 （新）子どもと高齢者の交通安全教育促進事業（生活環境部） 7,298千円
交通弱者である幼児や高齢者の交通事故防止のため、保育園等での交通安全教育のほか、子ども・親・高齢者の世代間交流事業等を通じて交通安全意識の高揚普及を図る。
- 7 生活路線バス運行維持のための補助金（生活環境部） 210,465千円
輸送人員の減少に伴い維持が困難になっている生活交通路線の欠損額等について、バス事業者への助成を行い、地域住民の日常生活に必要なバス路線の運行維持を図る。
- 8 市町村生活交通対策のための補助金（生活環境部） 114,356千円
市町村が実施する乗合バス等の事業について、過疎市町村での補助率を優遇するなど、地域の実情に応じた路線の維持が図られるよう市町村に対し助成する。
- 9 （新）震度情報ネットワークシステム更新事業（生活環境部） 32,768千円
震度情報ネットワークシステムを更新し、震度情報を迅速・確実に関係機関や地域住民に提供するとともに、初動体制の早期確立のため、職員参集システムを拡充し、防災体制の万全な整備を図る。
- 10 （新）福祉サービス第三者評価事業（保健福祉部） 1,975千円
利用者がより質の高いサービスを選択・享受できるよう、福祉サービス事業者に関する第三者評価機関の認証、評価基準の策定等を行うほか、モデル的に第三者評価を実施する。

- 11 介護予防・地域支え合い事業（保健福祉部） 252,627千円
要介護高齢者及び一人暮らし高齢者等に対する生活支援、生きがい対策、保健予防対策や家族の身体的、経済的負担の軽減を図る事業を実施する市町村に対し、経費の一部を助成する。また、地域における介護予防事業等の推進のため、指導者養成研修等を実施する。
- 12 社会福祉施設整備事業（保健福祉部） 2,335,385千円
高齢者や障がい者の福祉サービスの充実を図るため、特別養護老人ホームや身体障がい者療護施設など、社会福祉施設の整備に要する経費に対し助成する。
- 13 （一部新）介護サービスクオリティアップ事業（保健福祉部） 18,393千円
介護保険サービスの質の向上と利用者の事業者選択に資することを目的に、サービスの外部評価を推進するとともに、介護サービス情報開示の標準化モデル事業を実施し、情報開示のためのシステム構築等を行う。
- 14 精神障がい者社会復帰施設整備事業（保健福祉部） 15,582千円
精神障がい者の社会復帰を促進するため、社会復帰施設の整備について助成する。
- 15 母子家庭等自立支援総合対策事業（保健福祉部） 20,428千円
母子家庭等の自立を支援するため、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、母子家庭の母等に対する就職相談や就職情報の提供、講習会の開催等、一貫した就業支援サービスを提供する。
- 16 難病相談・支援センター事業（保健福祉部） 9,314千円
難病患者・家族に対して、療養上の各種相談、患者・家族会への支援、ボランティアの育成など、難病支援体制の整備を図るため、難病相談・支援センターを運営する。
- 17 医療施設近代化施設整備事業（保健福祉部） 437,105千円
医療施設における患者の療養環境の改善等を図るため施設整備事業を実施する病院に対して、経費の一部を助成する。
- 18 周産期医療システム整備事業（保健福祉部） 38,397千円
総合的な周産期医療体制を確保するため、地域周産期母子医療センターや周産期医療協力施設に対し運営費の一部を助成するとともに、周産期医療システムの確立に必要な調査研究や医療従事者に対する研修を行う。
- 19 （新）木造住宅耐震化促進事業（土木部） 6,682千円
木造住宅の耐震化を促進するため、昭和56年以前に建築した木造住宅について耐震診断を行う場合、経費の一部を助成する。
- 20 生活基盤緊急改善事業（土木部） 2,281,863千円
地域住民の生活に密着した生活基盤のうち、緊急に改善を要するものについて、地域住民のニーズに即応し迅速かつ的確に対応する。
- 21 地方特定道路整備事業（土木部） 6,085,894千円
早急に整備する必要がある地方道について、補助事業と単独事業の効果的な組み合わせにより整備する。
- 22 緊急地方道整備事業（土木部） 13,401,275千円
交付金の活用により、地域において緊急的に実施する比較的小規模な県道・市町村道の整備を行う。
- 23 道路再生事業（土木部） 1,231,587千円
道路を良好な状態に保つため、老朽施設等の再生や一般交通の障害原因を排除し、安全な道路交通を確保する。
- 24 道路維持補修事業（土木部） 3,345,007千円
舗装補修事業（土木部） 1,287,789千円
橋りょう補修事業（土木部） 160,000千円
路面・路側等の維持補修、橋りょうの補強等により、安全かつ円滑な交通の維持確保を図る。
- 25 会津高田警察署庁舎改築事業（警察本部） 638,469千円
老朽化・狭隘化が著しい会津高田署について改築を行う。
- 26 郡山警察署庁舎大規模改修事業（警察本部） 369,117千円
経年劣化の著しい郡山警察署について耐震を含めた大規模な改修を行う。
- 27 交番・駐在所庁舎改築事業（警察本部） 173,393千円
地域住民にとって身近な警察施設である交番・駐在所について、老朽化等による改築を行う。
- 28 地域安全活動事業（警察本部） 16,674千円
安全で住みよい地域社会の実現を目指して、関係機関・団体及び地域のボランティア活動と連携し、地域住民と一体となった街頭犯罪及び少年犯罪の防止対策を推進する。
- 29 新DNA鑑定整備事業（警察本部） 29,113千円
多発する犯罪の検挙率の向上を図り、犯罪を防止するため、最新型DNA鑑定機器等を整備する。

- 30 交通安全施設整備補助事業（警察本部） 466,248千円
交通安全施設整備県単事業（警察本部） 942,686千円
信号機・道路標識・交通管制センターの機器等の整備を行う。
- 産業に関する施策
- 1 経営支援プラザ等運営事業（商工労働部） 105,610千円
福島県産業支援館（コラッセふくしま）に開設した「経営支援プラザ」において、県内中小企業者等の様々な経営課題に対し、経営基盤の強化等に向けた総合的な支援を実施する。
- 2 中小企業制度資金貸付金・総額（商工労働部） 41,960,000千円
中小企業への資金供給を円滑に行うため、創業や経営改善等の企業ニーズに応じた融資制度を設けるとともに、新たに地場産業や観光業など地域に密着した中小企業向けの資金を創設するなど、中小企業制度融資の充実を図る。
- 3 街なか再生特別資金（商工労働部） 1,741,000千円
中心市街地の商業地域内等において、店舗の取得や新設・改築等を行う事業者（大企業を含む）に対し、必要な資金を融資し、中心市街地の活性化を図る。
- 4 商店街リノベーション事業（商工労働部） 331,867千円
商店街振興組合などが行う商業基盤施設の整備やテナントミックスのための店舗取得などに対し支援する。
- 5 活力ある商店街支援事業（商工労働部） 29,482千円
中心市街地にある大型空き店舗の活用などの空き店舗対策のほか、情報化対策、環境整備対策や循環型社会の推進を支援し、商店街の活性化を推進する。
- 6 コミュニティ施設活用商店街活性化事業（商工労働部） 10,600千円
商店街の空き店舗に高齢者交流施設等のコミュニティ施設を設置、運営する事業を支援することにより、空き店舗の解消と高齢社会への対応等を図り、商店街に賑わいを創出する。
- 7 コラッセふくしま賑わい創出促進事業（商工労働部） 11,385千円
コラッセふくしまにおいて賑わいを創出するためのイベントを開催し、その定着化を図る。
- 8 カスタマーセンター成育支援事業（商工労働部） 4,640千円
大町起業支援館にカスタマーセンター業を営む企業を誘致し、地域雇用の受け皿や地域の支援産業としての成育支援を行う。
- 9 （一部新）ふるさと恵みの店指定事業（商工労働部） 2,285千円
地産地消の考え方を積極的に展開する店舗を「ふるさと恵みの店」に指定し、県産品の利用や県内企業の販路拡大を促進する。
- 10 地場産業戦略支援事業（商工労働部） 7,975千円
地場産業の活性化を図るため、産地内の個々の企業等の問題解消のための専門家（プロデューサー）の派遣や生産改革・販売戦略セミナーの開催を行う。
- 11 全国高等学校パソコンコンクール開催事業（商工労働部） 30,000千円
これからのIT社会を担う青少年の情報通信分野での幅広い人材育成を図るため、高校生等を対象とした全国高等学校パソコンコンクールを開催する。
- 12 公募型新事業創出プロジェクト研究事業（商工労働部） 29,007千円
大学や県内企業から事業化可能性の高いアイデアを公募し、ハイテクプラザを中心に、産学官が各々の役割を分担しつつ連携して、アイデアを新商品として開発する。
- 13 企業立地促進補助金（商工労働部） 80,000千円
企業立地を促進するため、創造型、環境型、大規模雇用型の企業が立地する際に必要な初期投資額の一部に対して助成する。
- 14 （一部新）高度IT人材育成事業（商工労働部） 50,561千円
本県の地域経済の活性化につなげるため、IT技術者の育成を図る。
- 15 （新）外国人観光客受入れ体制整備事業（商工労働部） 6,000千円
外国人観光客が一人でも安心して観光地めぐりができるよう、市町村等が行う受入れ体制整備に対して助成する。
- 16 （一部新）うつくしいものづくり推進事業（商工労働部） 51,396千円
若者が広くものづくりの技能に触れる機会を提供するとともに、新しいものづくりを行うための基盤育成、卓越技能の保存・継承を図る。
- 17 （新）ともに育むうつくしま里づくり事業（農林水産部） 2,500千円
良好な農村環境の保全を図るため、農家と地域住民が一体となって行う土地改良施設の維持管理・保全作業活動に対して資材費等の助成を行う。
- 18 おいしいふくしま米知名度アップ事業（農林水産部） 20,190千円
本県の主力品種である「コシヒカリ」、「ひとめぼれ」及びオリジナル品種「ふくみらい」の効果的な宣

伝・販売促進活動を支援し、ふくしま米の販路拡大を図る。

- 19 農地利用集積事業（農林水産部） 31,610千円
担い手への農地の利用集積を広域的・集团的に促進するため、インターネット等による受け手の募集や、地域ぐるみで一定以上の水田の集積を行う場合に促進費を交付する市町村に対して助成する。
- 20 遊休農地対策総合支援事業（農林水産部） 41,367千円
農業生産基盤や国土保全等の機能低下を防止するため、遊休農地の再整備や市民農園の整備等、遊休農地の解消に取り組む団体に対して助成する。
- 21 農林水産試験研究機関整備事業（農林水産部） 764,132千円
農業総合研究センター（仮称）本部整備事業（農林水産部） 4,136,321千円
21世紀の本県農業振興のため、技術開発の中核を担う農業総合研究センター（仮称）本部施設等を整備する。
- 22 農家経営安定資金融通対策事業（農林水産部） 37,224千円
農家経営の自立・安定を支援するため、農業者が必要とする県単資金を設け、利子補給する。特に、地域の中核的農業者を育成するため、認定農業者を目指す青年農業者に対する低利融資制度を新たに創設する。
- 23 （一部新）地域資源循環利用促進事業（農林水産部） 13,192千円
資源循環型畜産確立対策事業（農林水産部） 28,660千円
良質たい肥を生産するため、必要な施設・機械の整備を行う営農集団等に対して、経費の一部を助成する。
- 24 カワウ被害防止対策事業（農林水産部） 3,600千円
全国的に個体数が急増し分布域が拡大しているカワウは、アユや養殖魚等に重大な被害を与えていることから、関係者との対策協議を行うとともに効果的な被害対策を講じる。
- 25 木材安定供給事業（農林水産部） 4,750千円
県産ブランド材を使った木造住宅建築に対して、費用の一部を助成する。
- 26 ふるさと農道緊急整備事業（農林水産部） 757,209千円
ふるさと林道緊急整備事業（農林水産部） 2,114,700千円
農山村地域の振興と生活環境の改善を図るため、緊急に行う必要がある農林道を計画的に整備する。
- 27 （一部新）県直接緊急雇用創出事業（総務部） 500,000千円
事業主の県としても自ら雇用創出に取り組む必要があることから、行財政改革を推進しつつ、新たに「アウトソーシング枠」を設けて、県民の雇用拡大に努めながら県内部の業務省力化による人的資源の有効活用を図る。

環境に関する施策

- 1 （新）水生生物保全水質環境基準類型指定事業（生活環境部） 5,454千円
公共用水域における水生生物の生息又は成育環境を保全するため、「水生生物の保全に係る水質環境基準」の類型指定のための調査等を行う。
- 2 尾瀬歩道整備事業（燧ヶ岳登山道整備）（生活環境部） 50,000千円
燧ヶ岳登山道における浸食の激しい区間の整備を行うほか、尾瀬の玄関口のひとつである御池駐車場にバスターミナルを整備し、自然環境の保全と利用者の安全性・利便性の向上を図る。
- 3 （新）廃棄物処理計画進行管理事業（生活環境部） 1,534千円
産業廃棄物の発生抑制や減量化・リサイクルを促進し循環型社会の形成を推進するため、事業者からの報告を分析・推計し廃棄物の排出状況や処理状況を適切に把握する。
- 4 （一部新）森林病虫害等防除事業（農林水産部） 327,376千円
病虫害から森林を保護するため、松くい虫やカシノナガキクイムシに対する薬剤防除、伐倒駆除等を行う市町村に対して補助する。特にカシノナガキクイムシに対しては、裏磐梯等の自然公園区域内における被害木に対し、県単補助かさ上げにより駆除を強化する。
- 5 浄化槽整備事業（生活環境部） 608,843千円
浄化槽の計画的整備を図るため、市町村がその設置者に対し設置に要する費用を助成する場合、及び市町村が設置主体となる浄化槽市町村整備推進事業を実施する場合に、その経費の一部を助成する。
- 6 農業集落排水整備事業（農林水産部） 4,769,099千円
市町村下水道整備代行事業（土木部） 273,000千円
市町村下水道事業等補助事業（土木部） 423,194千円
流域下水道整備事業（土木部） 6,659,000千円
河川等の水質保全と生活環境改善を促進するため、農業集落排水処理施設及び下水道施設を整備する。
- 7 （新）森林管理体制推進事業（農林水産部） 750千円
森林施業の受委託促進のため、地域における施業の集約化にむけた検討を行い、適正な森林管理体制の確立を図る。

- 8 森林整備地域活動支援交付金事業（農林水産部） 209,053千円
 森林の有する多面的機能を維持するため、森林施業の実施に不可欠な歩道等の刈り払い、施行実施区域の明確化などの地域活動を支援するため、森林所有者に交付金を交付する。
- 9 （新）エコビジネス支援事業（商工労働部） 2,000千円
 複数の企業等が共同して行う廃棄物リサイクルの事業化の取組みに対して支援する。

基盤に関する施策

- 1 合併市町村支援事業（総務部） 840,000千円
 合併に伴い一時的に増大する財政需要を考慮し、合併市町村に対し交付金を交付することにより、合併市町村における地域の特性を生かした新しいまちづくりを支援する。
- 2 相双地域広域観光拠点整備事業（企画調整部） 1,173,636千円
 電源地域である相双地域の広域的な地域振興策として、市町村等が行う地域資源を生かした観光拠点整備や地域産業を振興するための事業に対して支援する。
- 3 新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業（企画調整部） 118,800千円
 水力発電地域である只見川流域9町村が、尾瀬がもたらす自然を守り、水源の地である奥会津にふさわしい生活の創造を目指した事業の展開を支援することにより、当該地域の振興を促進する。
- 4 （新）福島空港大都市圏域誘客促進事業（企画調整部） 90,023千円
 福島空港の国内就航先である名古屋、大阪、福岡からの誘客を促進するため、広報事業等を実施する。
- 5 イグドラシルプラン推進事業（企画調整部） 739,246千円
 「うつくしま世界樹」全体の安定稼働、セキュリティの確保等を図るため、保守運用管理体制の整備を行う。
- 6 申請・届出オンライン化事業（企画調整部） 139,323千円
 県民がインターネットを利用して県・市町村に対する各種申請や届出が可能となる「申請・届出オンラインシステム」の運用を行う。
- 7 次期税務システム開発事業（総務部） 108,306千円
 県民サービスの向上を図るため、電子申告や自動車保有手続きのワンストップサービスに対応する次期税務システムの開発に着手する。
- 8 都市計画推進事業（土木部） 147,441千円
 都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画の決定・変更や屋外広告物の景観形成に必要な各種調査事業等を行う。
- 9 公共事業・県単公共事業・維持補修費(前年対比)

農林水産部計	55,957,831千円 (104.2)
公共事業	52,902,068千円 (104.7)
内普通建設事業	34,338,194千円 (89.3)
内災害復旧事業	2,223,245千円 (139.2)
内国直轄事業負担金	16,340,629千円 (155.6)
県単公共事業	3,055,763千円 (96.2)
土木部計	110,117,227千円 (93.9)
公共事業	70,259,981千円 (93.9)
内普通建設事業	47,554,496千円 (92.5)
内災害復旧事業	8,364,500千円 (102.7)
内国直轄事業負担金	14,340,985千円 (93.7)
県単公共事業	31,270,779千円 (93.3)
維持補修費	8,586,467千円 (96.1)
合計	166,075,058千円 (97.1)
公共事業	123,162,049千円 (98.2)
内普通建設事業	81,892,690千円 (91.1)
内災害復旧事業	10,587,745千円 (108.7)
内国直轄事業負担金	30,681,614千円 (118.7)
県単公共事業	34,326,542千円 (93.5)
維持補修費	8,586,467千円 (96.1)

緊急地方道整備事業は、県単公共事業へ計上しました。

5 特別会計の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の歳入に充てるため、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があるため、法律又は条例の規定に基づき設置しています。本県では、本年度に新たに設けた「奨学資金貸付金特別会計」をはじめ、全部で12の特別会計を設けており、平成17年度当初予算の総額は590億3,671万円となっています。

各特別会計別の予算は、第5表のとおりです。

第5表 特別会計予算比較表

(単位：千円)

会計名	平成17年度 当初予算額 (A)	平成16年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A)/(B)-1	会計の内容
公債管理特別会計	439,464	225,851	94.6%	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
医科大学医学部附属病院特別会計	19,653,247	19,782,631	0.7%	医科大学医学部附属病院を運営するために設けられた会計
土地取得事業特別会計	11,794,382	6,701,739	76.0%	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	223,757	233,006	4.0%	母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	3,378,176	3,070,895	10.0%	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
農業改良資金貸付金特別会計	518,155	695,499	25.5%	農業改良資金助成法に基づく生産方式改善資金、経営規拡大資金、農家生活改善資及び農業後継者育成資金の貸付事業の経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	473,203	464,550	1.9%	林業・木材産業改善資金の貸付事業の経理をするための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,252	80,455	0.3%	沿岸漁業改善資金助成に法づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	3,534,928	3,761,017	6.0%	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	14,841,937	14,684,480	1.1%	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,755,604	3,626,363	3.6%	収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	343,603	0		奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合計	59,036,708	53,326,486	10.7%	

第2 平成16年度下半期の財政について

1 一般会計

平成16年度の上半期の財政状況につきましては、第114回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は下半期の状況についてお知らせします。

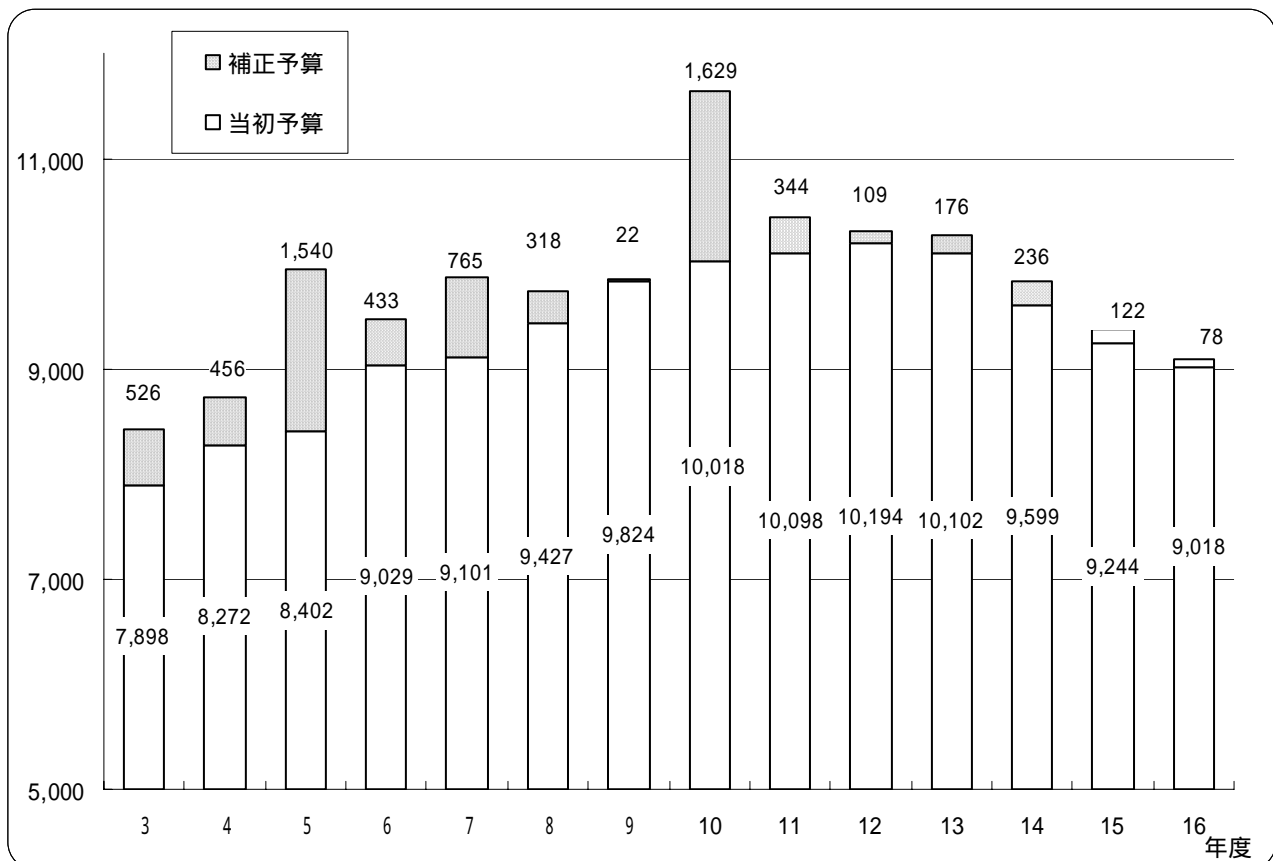
平成16年度は、「財政構造改革プログラム」の趣旨を踏まえ、歳入に見合った収支均衡型財政構造の確立に取り組みながら、限られた財源をこれまで以上に効果的・効率的に活用することを基本として当初予算を編成し、9月補正においては、梅雨前線豪雨による公共施設災害対策や会津児童相談所移転改築のための設計費用など緊急に措置すべき経費を計上しました。

12月補正においては、台風22・23号及び新潟県中越地震による災害関連事業費を計上し、2月補正においては、本県へ立地する企業に対する支援や大雪による農業災害に対する復旧支援などを計上したほか、諸収入の減額補正を行いました。

その結果、当初予算(9,096億2,918万円)を78億4,634万円余り下回る9,017億8,284万円となり、率では当初予算と比較して、0.9%の減、前年度最終予算(9,244億3,145万円)と比較して2.5%の減となりました。

なお、一般会計予算の推移は第6図のとおりです。

第6図 一般会計予算の推移

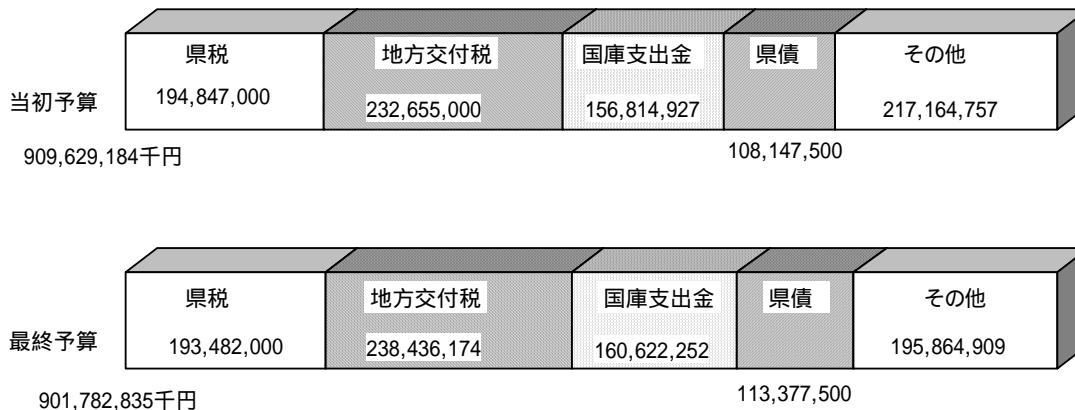


(1) 歳入

ア 款別財源の内訳

一般会計における最終予算は、第7図及び第6表のとおりです。

第7図 平成16年度歳入予算款別内訳



第6表 平成16年度一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

区分	平成16年度当初		9月議会補正後		平成16年度最終		伸び率 (B)/(A)
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
県税	194,847,000	21.4	194,847,000	21.3	193,482,000	21.5	0.7
地方消費税清算金	42,777,000	4.7	42,777,000	4.7	43,677,958	4.8	2.1
地方譲与税	9,050,000	1.0	9,050,000	1.0	9,344,024	1.0	3.2
地方特例交付金	4,625,000	0.5	4,625,000	0.5	5,215,835	0.6	12.8
地方交付税	232,655,000	25.6	232,655,000	25.4	238,436,174	26.4	2.5
交通安全対策特別交付金	890,000	0.1	890,000	0.1	964,092	0.1	8.3
分担金及び負担金	12,744,975	1.4	13,015,290	1.4	12,533,996	1.4	1.7
使用料及び手数料	18,640,471	2.0	18,667,552	2.0	18,629,852	2.1	0.1
国庫支出金	156,814,927	17.2	159,469,398	17.4	160,622,252	17.8	2.4
財産収入	2,393,857	0.3	2,393,838	0.3	2,242,104	0.2	6.3
寄附金	80,980	0.0	330,980	0.0	324,692	0.0	301.0
繰入金	46,980,703	5.2	47,439,411	5.2	34,599,622	3.8	26.4
繰越金	2,000,000	0.2	2,526,321	0.3	3,897,620	0.4	94.9
諸収入	76,981,771	8.5	77,089,395	8.4	64,435,114	7.1	16.3
県債	108,147,500	11.9	109,855,500	12.0	113,377,500	12.6	4.8
合計	909,629,184	100	915,631,685	100	901,782,835	100	0.9

イ 自主財源と依存財源

平成年度の最終予算における自主財源は、3,738億2,296万円で、前年度に比べると15億772万円、率にして0.4%の減となりました。一方、依存財源は5,279億5,988万円で、前年度に比べると211億4,090円、率にして3.9%の減となりました。平成16年度及び平成15年度の最終予算は第7表のとおりです。

第7表 自主財源・依存財源別比較表

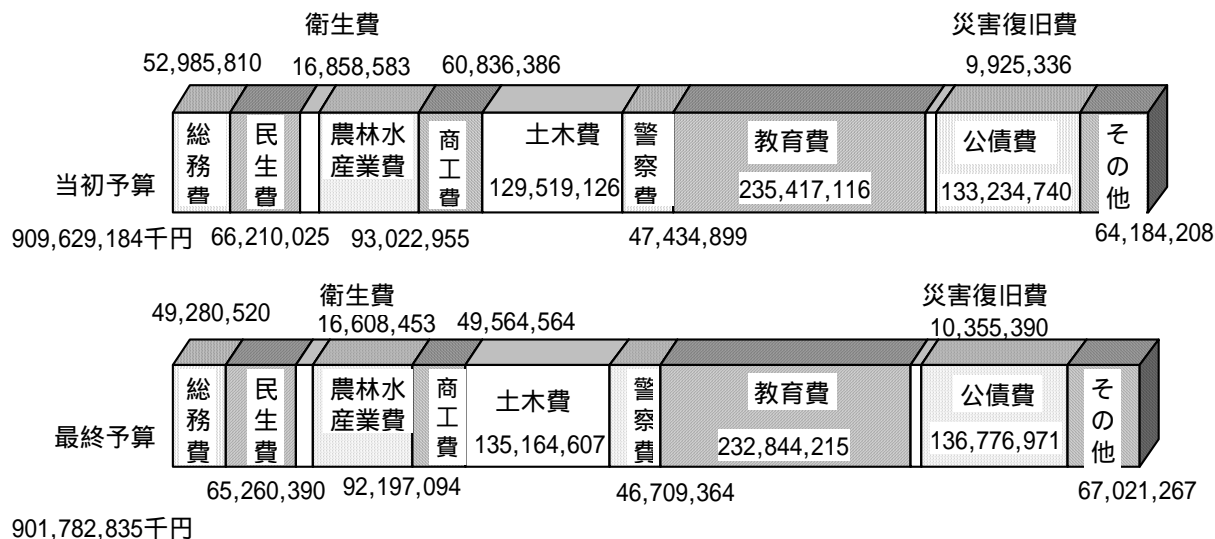
(単位：千円、%)

区 分	平成16年度最終		平成15年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
自 主 財 源	373,822,958	41.5	375,330,679	40.6	1,507,721	0.4
県 税	193,482,000	21.5	189,170,001	20.5	4,311,999	2.3
地方消費税清算金	43,677,958	4.8	39,550,322	4.3	4,127,636	10.4
分担金及び負担金	12,533,996	1.4	12,762,756	1.4	228,760	1.8
使用料及び手数料	18,629,852	2.1	18,537,548	2.0	92,304	0.5
財 産 収 入	2,242,104	0.3	2,218,363	0.2	23,741	1.1
寄 附 金	324,692	0.0	98,457	0.0	226,235	229.8
繰 入 金	34,599,622	3.8	30,567,378	3.3	4,032,244	13.2
繰 越 金	3,897,620	0.4	3,885,928	0.4	11,692	0.3
諸 収 入	64,435,114	7.2	78,539,926	8.5	14,104,812	18.0
依 存 財 源	527,959,877	58.5	549,100,775	59.4	21,140,898	3.9
地方譲与税	9,344,024	1.0	5,285,444	0.6	4,058,580	76.8
地方特例交付金	5,215,835	0.6	2,965,261	0.3	2,250,574	75.9
地方交付税	238,436,174	26.4	254,569,388	27.5	16,133,214	6.3
交通安全対策特別交付金	964,092	0.1	1,007,074	0.1	42,982	4.3
国庫支出金	160,622,252	17.8	161,255,640	17.5	633,388	0.4
県 債	113,377,500	12.6	124,017,968	13.4	10,640,468	8.6
合 計	901,782,835	100.0	924,431,454	100.0	22,648,619	2.5

(2) 歳 出

歳出の最終予算は、第8図及び第8表のとおりです。

第8図 平成16年度歳出予算款別内訳



第8表 平成16年度一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

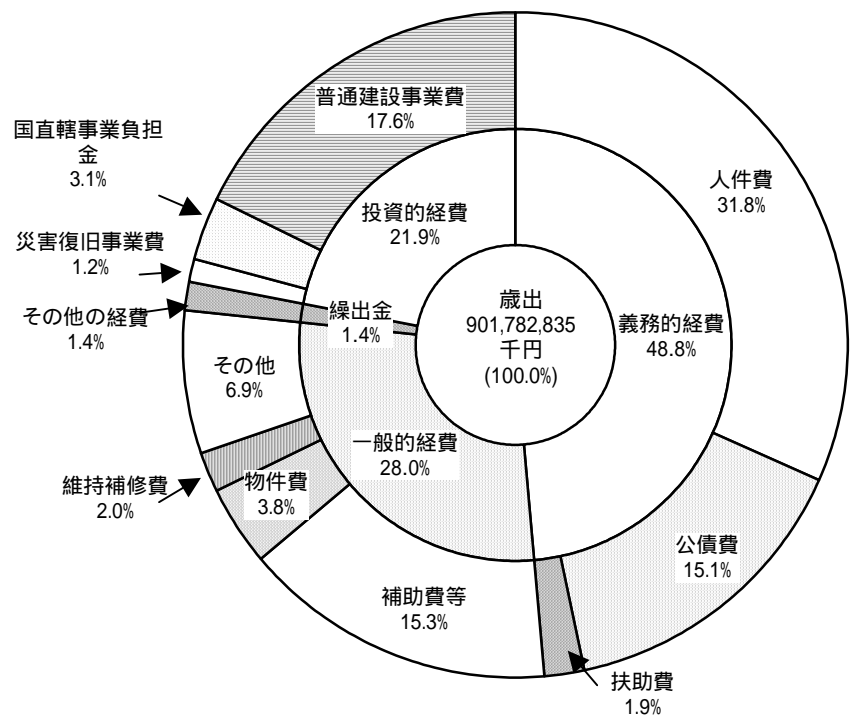
区分	平成16年度当初		9月議会補正後		平成16年度最終		伸び率 (B)/(A)
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
議会費	1,654,317	0.2	1,658,181	0.2	1,639,857	0.2	0.9
総務費	52,985,810	5.8	52,516,567	5.7	49,280,520	5.5	7.0
民生費	66,210,025	7.3	66,294,907	7.2	65,260,390	7.2	1.4
衛生費	16,858,583	1.9	16,879,796	1.8	16,608,453	1.8	1.5
労働費	5,317,624	0.6	5,661,227	0.6	5,481,319	0.6	3.1
農林水産業費	93,022,955	10.2	93,209,019	10.2	92,197,094	10.2	0.9
商工費	60,836,386	6.7	60,863,956	6.7	49,564,564	5.5	18.5
土木費	129,519,126	14.2	133,418,620	14.6	135,164,607	15.0	4.4
警察費	47,434,899	5.2	47,268,773	5.2	46,709,364	5.2	1.5
教育費	235,417,116	25.9	235,469,033	25.7	232,844,215	25.8	1.1
災害復旧費	9,925,336	1.1	11,944,599	1.3	10,355,390	1.2	4.3
公債費	133,234,740	14.6	133,234,740	14.6	136,776,971	15.2	2.7
諸支出金	56,912,267	6.3	56,912,267	6.2	59,600,091	6.6	4.7
予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	0.0
合計	909,629,184	100.0	915,631,685	100.0	901,782,835	100.0	0.9

次に歳出予算を性質別に区分しますと、第9図及び第9表のとおりです。

義務的経費は4,387億3,503万円で、前年度最終予算(4,385億5,029万円)に比べると1億8,474万円の増となり、歳出予算に占める割合は48.8%と前年度(47.5%)を1.3ポイント上回りました。

投資的経費は1,978億1,214万円で、前年度最終予算(2,016億8,410万円)に比べると38億7,196万円、率にして1.9%の減となり、歳出予算に占める割合は21.9%と前年度(21.8%)と前年度を0.1ポイント上回りました。

第9図 平成16年度一般会計歳出予算性質別内訳



第9表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

区分	平成16年度最終		平成15年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	438,735,028	48.8	438,550,288	47.5	184,740	0.0
人件費	284,873,289	31.8	288,074,144	31.2	3,200,855	1.1
扶助費	17,258,927	1.9	16,420,332	1.8	838,595	5.1
公債費	136,602,812	15.1	134,055,812	14.5	2,547,000	1.9
一般の経費	252,840,900	28.0	272,531,807	29.5	19,690,907	7.2
物件費	34,764,569	3.8	35,944,184	3.9	1,179,615	3.3
維持補修費	17,591,667	2.0	17,590,158	1.9	1,509	0.0
補助費等	137,940,145	15.3	131,283,859	14.2	6,656,286	5.1
その他	62,544,519	6.9	87,713,606	9.5	25,169,087	28.7
投資的経費	197,812,140	21.9	201,684,095	21.8	3,871,955	1.9
普通建設事業費	159,064,842	17.6	170,353,782	18.4	11,288,940	6.6
災害復旧事業費	10,375,961	1.2	3,971,730	0.4	6,404,231	161.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
国直轄事業負担金	28,371,337	3.1	27,358,583	3.0	1,012,754	3.7
繰出金	12,094,767	1.3	11,365,264	1.2	729,503	6.4
予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
合計	901,782,835	100.0	924,431,454	100.0	22,648,619	2.5

2 補正予算の状況

次に平成16年度下半期の補正状況についてお知らせします

下半期に行われた予算の補正は4回ありましたが、そのうち2回は定例県議会、2回は知事の専決処分によるものです。以下、順を追って説明します。

12月定例県議会

12月補正においては、台風22・23号及び新潟県中越地震による被災箇所について、災害関連事業費を増額しました。また、税収見通しを踏まえ、個人県民税、自動車税の歳入を減額しました。

< 補正予算の主な内容 >

- ・ 緊急砂防等災害関連事業 216,700 千円
- ・ 会津大学産学連携センター管理運営事業 64,649 千円
- ・ 福島空港戦略的就航先誘客事業 12,000 千円

なお、12月補正予算の内訳は第10表のとおりです。

第10表 一般会計12月補正予算の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	4,454			0	4,454	1,653,727
総務費	1,317,657	233,103		121,287	1,672,047	53,834,224
民生費	899,315	309,395	45,000	415,959	128,961	65,395,592
衛生費	333,440	242,809		2,527	88,104	17,213,236
労働費	6,769	11,882		245	4,868	5,667,996
農林水産業費	641,672	544,052	72,000	73,779	48,159	92,567,347
商工費	394,943	234,659		22	160,306	60,469,013
土木費	162,982	164,783	420,000	155,868	577,669	133,581,602
警察費	9,463	422		870	9,911	47,259,310
教育費	175,062	79,787	53,000	6,145	195,704	235,293,971
災害復旧費	112,001			0	112,001	12,056,600
公債費	0			0		133,234,740
諸支出金	0			0		56,912,267
予備費	0			0		300,000
合計	192,060	822,370	250,000	458,128	838,438	915,439,625

専決第74号

国税の取消に伴う法人二税の還付に要する経費を計上するため、平成16年12月27日付けで専決処分を行いました。その内訳は次のとおりです。

総務費（徴税費） 1,197,066 千円

補正後予算合計 916,636,691 千円

2月定例県議会

2月補正においては、1月の大雪による農業災害に対する復旧支援や、本県へ立地する企業への支援を計上しました。その内訳は第11表のとおりです。

< 補正予算の主な内容 >

- ・ 農業災害対策事業 32,043 千円
- ・ 企業立地促進補助金 40,000 千円
- ・ 畜産物流通合理化促進事業 183,492 千円

第11表 一般会計2月補正予算の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	13,870			0	13,870	1,639,857
総務費	5,750,770	366,320	1,800,000	720,941	2,863,509	49,280,520
民生費	135,202	668,731	65,000	411,967	880,496	65,260,390
衛生費	604,783	117,562		329,257	157,964	16,608,453
労働費	186,677	26,843		58,619	101,215	5,481,319
農林水産業費	370,253	548,948	434,000	633,557	148,356	92,197,094
商工費	10,904,449	35,272		10,665,151	204,026	49,564,564
土木費	1,583,005	75,688	1,837,000	510,308	180,625	135,164,607
警察費	549,946	4,315	318,000	537,491	334,770	46,709,364
教育費	2,449,756	1,580,842	203,000	441,701	224,213	232,844,215
災害復旧費	1,701,210	1,047,156	503,000	911	150,143	10,355,390
公債費	3,542,231	4,734,164	1,000	327,774	863,159	136,776,971
諸支出金	2,687,824			697,940	3,385,764	59,600,091
予備費						300,000
合計	14,853,856	1,520,389	721,000	15,335,617	317,628	901,782,835

専決第121号

県債の最終決定に基づく財源更正等のため、平成17年3月31日付けで専決処分を行いました。

なお、平成16年度下半期になされた補正予算をまとめると第12表のとおりとなります。

第12表 平成16年度一般会計歳入歳出予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月議会 補正予算	専決 第74号	2月議会 補正予算	専決 第121号	累計
県税	194,847,000	1,500,000	0	1,183,000	1,318,000	193,482,000
地方消費税清算金	42,777,000	0	0	900,958	0	43,677,958
地方譲与税	9,050,000	0	0	0	294,024	9,344,024
地方特例交付金	4,625,000	0	0	590,731	104	5,215,835
地方交付税	232,655,000	1,180,000	1,197,066	1,000,000	2,404,108	238,436,174
交通安全対策特別 分担金及び負担金	890,000	0	0	0	74,092	964,092
使用料及び手数料	13,015,290	46,216	0	435,078	0	12,533,996
国庫支出金	18,667,552	914	0	36,786	0	18,629,852
財産収入	159,469,398	822,370	0	1,734,571	240,653	160,622,252
寄附金	2,393,838	41,846	0	109,888	0	2,242,104
繰入金	330,980	2,990	0	9,278	0	324,692
繰越金	47,439,411	50,149	0	4,315,337	8,574,601	34,599,622
諸収入	2,526,321	1,299,983	0	70,696	620	3,897,620
県債	77,089,395	563,836	0	12,340,445	250,000	64,435,114
合計	109,855,500	250,000	0	721,000	3,993,000	113,377,500
合計	915,631,685	192,060	1,197,066	14,853,856	0	901,782,835

(歳出)

(単位：千円)

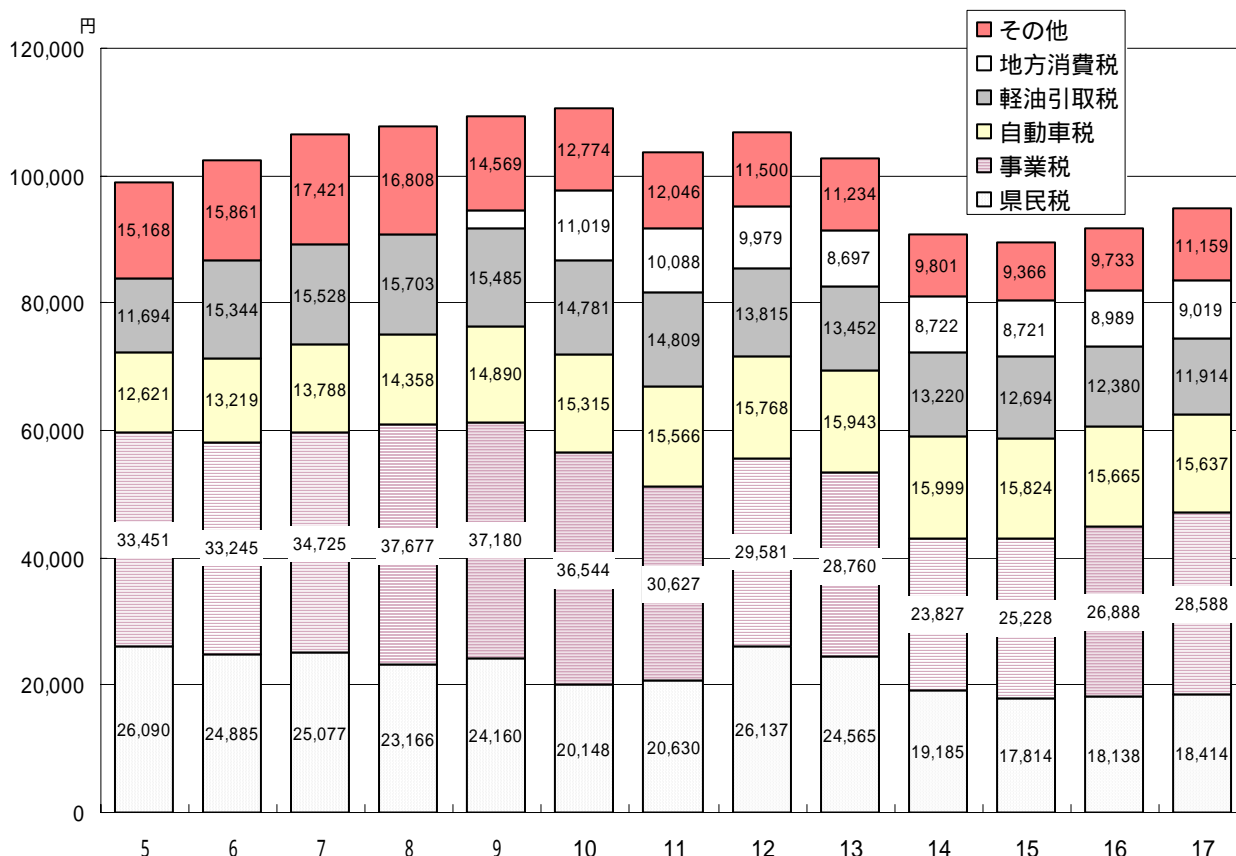
款	9月議会 補正後 現計予算	12月議会 補正予算	専決第74号	2月議会 補正予算	専決第121号	累計
議会費	1,658,181	4,454	0	13,870	0	1,639,857
総務費	52,516,567	1,317,657	1,197,066	5,750,770	0	49,280,520
民生費	66,294,907	899,315	0	135,202	0	65,260,390
衛生費	16,879,796	333,440	0	604,783	0	16,608,453
労働費	5,661,227	6,769	0	186,677	0	5,481,319
農林水産業費	93,209,019	641,672	0	370,253	0	92,197,094
商工費	60,863,956	394,943	0	10,904,449	0	49,564,564
土木費	133,418,620	162,982	0	1,583,005	0	135,164,607
警察費	47,268,773	9,463	0	549,946	0	46,709,364
教育費	235,469,033	175,062	0	2,449,756	0	232,844,215
災害復旧費	11,944,599	112,001	0	1,701,210	0	10,355,390
公債費	133,234,740	0	0	3,542,231	0	136,776,971
諸支出金	56,912,267	0	0	2,687,824	0	59,600,091
予備費	300,000	0	0	0	0	300,000
合計	915,631,685	192,060	1,197,066	14,853,856	0	901,782,835

第3 県民負担の状況について

県が各般の行政を執行するために必要な経費は、直接あるいは間接的に県民の皆様にご負担していただいています。直接負担していただいているものとしては、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があります。また、間接的なものとしては、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等がありますが、これらは一度国税として国に収入された後に、国から県に配分されるものです。

なかでも、県税は、県政執行上、極めて重要な歳入であり、平成17年度当初予算においては、1,997億円を計上しており、歳入総額の21.6%を占めています。これを県民1人当たりの負担額で見ますと第10図のとおりとなります。

第10図 県民一人あたりの県税負担額の推移



(注)

- 1 県税は、平成15年度までは決算額、平成16年度は最終予算額、平成17年度は当初予算額です。
- 2 県人口は、平成7年度及び平成12年度は国勢調査人口、その他の年度は当該年度の末日(3月31日)現在の住民基本台帳に登載されている人口です。ただし、平成17年度については、平成17年3月31日現在の人口です。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、世代間の負担の公平を図り将来の県民にも経費の負担をしていただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて借入れをする長期の借入金です。

平成16年度最終予算における県債計上額は、一般会計で1,133億7,750万円となり、前年度最終予算を8.6%下回りました。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、34億5,432万円を計上しました。

平成17年度当初予算においては、一般会計全体で1,339億50万円と前年度当初予算と比べ23.8%の増であり、特例債等（財源対策債、減税補てん債、臨時財政対策債）を除いたベースでは85.6%の増となっています。

また、特別会計では、34億2,395万円を計上しました。

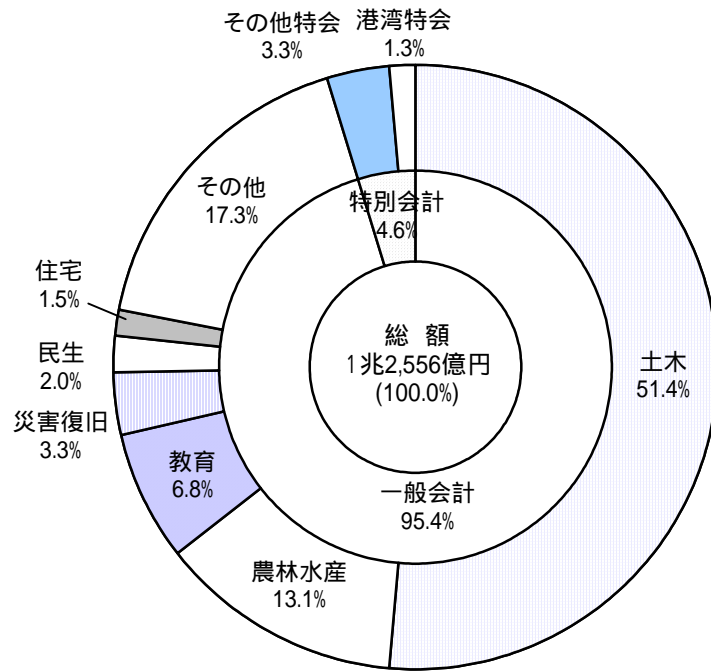
一般会計で計上した県債の主なものは、次のとおりです。

農業試験研究機関整備費	34億7,600万円
ふるさと林道緊急整備事業費	21億1,200万円
一般治山費	18億8,300万円
地方特定道路整備費	59億100万円
国直轄道路事業費	98億3,800万円
土木災害復旧費	24億700万円
減税補てん債	33億円
臨時財政対策債	279億800万円

なお、県債の平成16年度末目的別現在高の状況及び借入先別現在高の状況は、第11図、第12図及び第13表、第14表のとおりです。

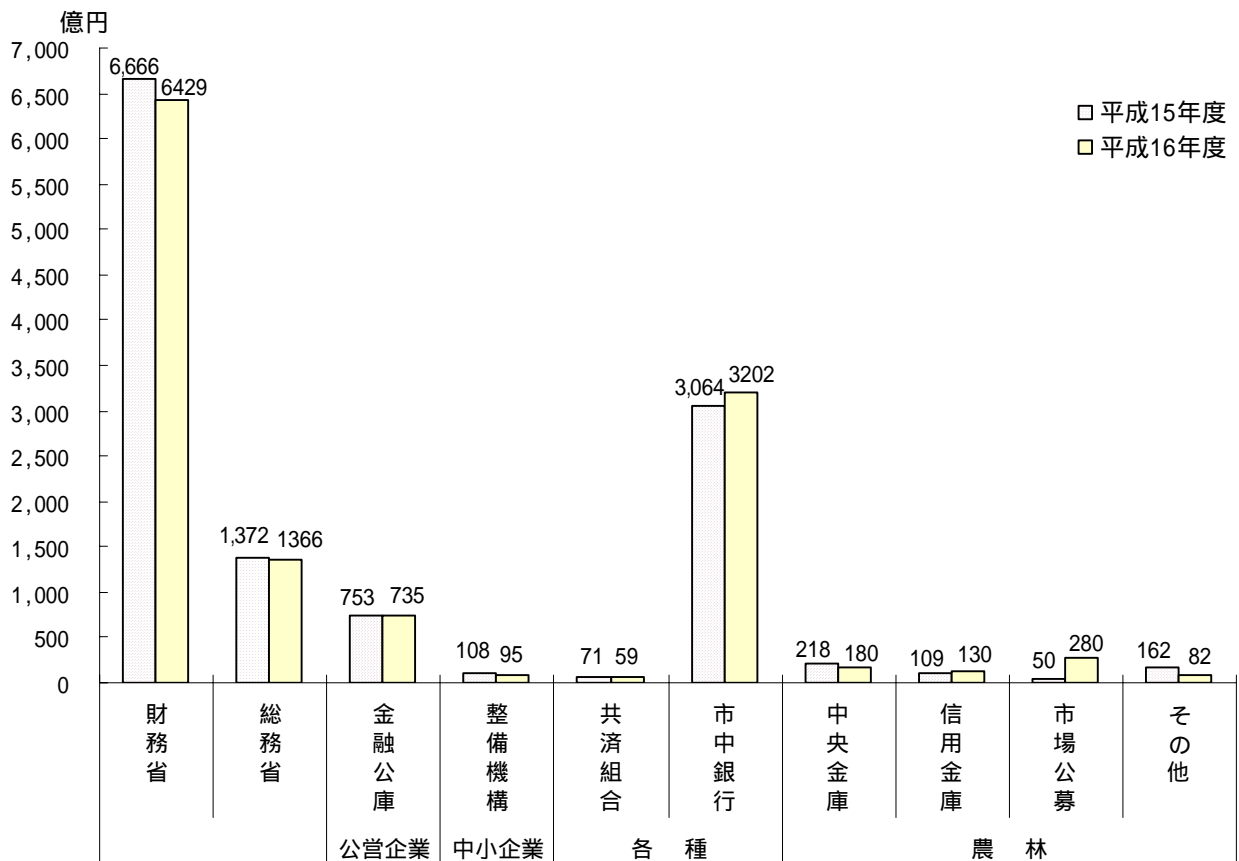
次に、一時借入金ですが、これは、当該年度における歳計現金の不足を一時的に補てんするための短期借入金です。平成17年度における一般会計の一時借入金は、1,500億円となっています。

第 11 図 平成 16 年度末県債目的別現在高の状況



第 12 図 平成 16 年度末県債借入先別現在高

(単位：千円)



第13表 平成16年度末目的別現在高

(単位：千円)

	平成15年度末 現在高 (A)	平成16年度 借り入れ額 (B)	平成16年度 元金償還額 (C)	平成16年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一般会計				
1 普通債	1,016,121,313	66,804,000	97,909,113	985,016,200
(1)総務	13,321,130	678,000	2,814,068	11,185,062
(2)民生	25,119,066	2,301,000	2,433,349	24,986,717
(3)衛生	4,858,941	0	70,082	4,788,859
(4)労働	1,496,601	0	99,600	1,397,001
(5)農林水産	169,329,253	15,035,000	19,501,692	164,862,561
(6)商工	15,627,413	26,000	1,311,865	14,341,548
(7)土木	660,568,323	42,975,000	58,287,717	645,255,606
(8)住宅	19,277,725	824,000	1,190,761	18,910,964
(9)警察	13,480,881	1,739,000	2,146,850	13,073,031
(10)教育	92,272,126	3,226,000	10,021,106	85,477,020
(11)庁舎	769,854	0	32,023	737,831
2 災害復旧債	42,720,250	1,908,000	3,657,616	40,970,634
(1)農林土木	1,026,865		81,471	945,394
(2)土木	41,418,445	1,908,000	3,575,903	39,750,542
(3)その他	274,940		242	274,698
3 その他	139,527,507	42,999,500	10,741,247	171,785,760
(1)特定資金公共事債	11,412,984		7,348,618	4,064,366
(2)減税補てん債	25,247,200	4,561,700	2,740,600	27,068,300
(3)臨時税収補てん債	7,427,895		642,740	6,785,155
(4)臨時財政対策債	90,202,400	36,247,300		126,449,700
(5)借換債	4,783,000	2,188,000		6,971,000
(6)その他	454,028	2,500	9,289	447,239
一般会計 合計	1,198,369,070	111,711,500	112,307,976	1,197,772,594
特別会計				
土地取得事業	5,080,000	0	0	5,080,000
医科大学附属病院	4,458,947	1,118,000	1,103,089	4,473,858
母子寡婦福祉資金貸付金	727,137	0	0	727,137
小規模企業者等設備導入 資金貸付金等	10,833,976	0	1,286,510	9,547,466
農業改良資金貸付金	167,798	21,316	0	189,114
港湾整備事業	16,669,395	869,000	1,199,130	16,339,265
流域下水道事業	21,009,845	1,446,000	945,634	21,510,211
特別会計 合計	58,947,098	3,454,316	4,534,363	57,867,051
合計	1,257,316,168	115,165,816	116,842,339	1,255,639,645

第14表 平成16年度末県債借入先別現在高

(単位:千円)

区分	平成15年度末 現在高 (A)	平成16年度 借入額 (B)	平成16年度 元金償還額 (C)	平成16年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一般会計				
財務省	642,715,644	23,248,000	46,423,652	619,539,992
総務省	130,743,759	3,689,000	3,737,246	130,695,513
国の予算貸付 (うち特定資金)	12,897,205 (11,412,984)	2,500 0	7,357,907 (7,348,618)	5,541,798 (4,064,366)
公営企業金融公庫	64,782,795	1,020,000	3,344,784	62,458,011
地方職員共済組合	0	0	0	0
警察共済組合	742,730	0	110,600	632,130
公立学校共済組合	0	0	0	0
その他共済組合	6,398,600	0	1,156,800	5,241,800
市中銀行	300,034,977	57,552,000	44,531,557	313,055,420
日本損害保険協会	1,501,400	0	425,400	1,076,000
生命保険協会	877,760	0	258,130	619,630
全国共済農業協同組合連合	0	0	0	0
農林中央金庫	21,810,200	600,000	4,454,100	17,956,100
信用金庫	10,864,000	2,600,000	507,800	12,956,200
交付公債	0	0	0	0
市場公募	5,000,000	23,000,000		28,000,000
計	1,198,369,070	111,711,500	112,307,976	1,197,772,594
特別会計				
財務省	23,850,387	1,362,000	1,839,769	23,372,618
総務省	6,472,315		593,971	5,878,344
国の予算貸付 (うち特定資金)	894,935 0	21,316 0	0 0	916,251 0
公営企業金融公庫	10,549,435	953,000	482,914	11,019,521
中小企業基盤整備機構	10,833,976	0	1,286,509	9,547,467
市中銀行	6,346,050	1,118,000	331,200	7,132,850
計	58,947,098	3,454,316	4,534,363	57,867,051
合 計	1,257,316,168	115,165,816	116,842,339	1,255,639,645

第5 県有財産について

県は、各般の行政を執行するために、公有財産(土地、建物)、物品及び債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

平成17年3月31日現在において、県が所有している公有財産の状況は、第15表のとおりです。

また、平成16年度下半期における公有財産の主な増減は、第16表のとおりです。

第 15 表 財産に関する調書（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	庁舎敷等	公園	田畑	山林原野	公営住宅等	その他	計
数量	7,265,196	5,252,980	4,329,659	16,687,675	885,566	3,782,418	38,203,494
参考 (16.3.31現在)	7,281,355	5,203,716	4,337,754	16,682,983	885,569	3,772,672	38,164,049

(2) 建物

(単位：㎡)

	庁舎等	公営住宅	計
数量	2,193,284	603,399	2,796,683
参考(16.3.31現在)	2,191,341	602,838	2,794,179

(3) その他

	山林		動産			物権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m ³)	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数量	115,640,463	1,291,509	4	1	1	93,500,456
参考(16.3.31現在)	118,010,235	1,307,648	4	1	1	95,874,920

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	409,841	299,746	2,996,533	350,033	144,408	4,200,561
参考(16.3.31現在)	403,453	309,340	2,996,533	354,615	147,100	4,211,041

(2) 建物

(単位：㎡)

	施設	公舎	計
数量	33,792	192,936	226,728
参考(16.3.31現在)	26,718	192,184	218,902

(3) その他

	山林		物権		無体財産権 (件)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	ダム使用権 (m ³)	その他(㎡)	
数量	2,008,156	48,432	4,772,463	72,500	134
参考(16.3.31現在)	2,008,156	48,432	4,772,463	72,500	130

(4) 有価証券

	株券
数量	5,064,082 千円
参考(16.3.31現在)	4,880,590 千円

(5) 出資による権利

	出資による権利
金額	37,721,202千円
参考(16.3.31現在)	36,994,424千円

(6) 基金

(単位：千円)

基金	現金・預金	その他	計
財政調整基金	11,799,977		11,799,977
減債基金	26,174,904		26,174,904
公共施設等整備基金	2,555,956		2,555,956
難視聴地域解消基金	60,464	貸付金 89,536	150,000
社会福祉施設整備基金	1,289,588		1,289,588
市町村振興基金	4,533,942	貸付金 21,261,841	25,795,783
原子力発電所立地地域振興基金	1,674,267	貸付金 5,513,443	7,187,710
土地取得基金	6,963,006	貸付金 1,542,779	8,505,785
発電用施設周辺地域振興基金	1,990,580		1,990,580
会津鉄道運営助成基金	349,845		349,845
災害救助基金	940,370		940,370
企業立地資金貸付基金	3,805,354	貸付金 548,226	4,353,580
溪流魚等増殖基金	9,249	有価証券 191,403	200,652
美術品等取得基金	83,616	美術品 641,304	724,920
環境保全基金	303,458	有価証券 99,180	402,638
ふれあい福祉基金	3,600,000		3,600,000
中山間ふるさと水と土保全基金	344,427	有価証券 316,891	661,318
森林整備担い手対策基金	915,450	有価証券 2,092,037	3,007,487
介護保険財政安定化基金	3,537,135		3,537,135
中山間地域等直接支払交付金基金	916,441		916,441
緊急雇用創出基金	0		0
維持補修基金	10,370		10,370
森林整備地域活動支援交付金基金	164,896		164,896
原子力防災対策等基金	100,076		100,076
国民健康保険広域化等支援基金	670,329		670,329
緊急経済雇用対策基金	1,507,796		1,507,796
計	74,301,496	32,296,640	106,598,136

(注) 表示区分毎に端数処理を行っているため計と一致しないことがあります。

第16表 主な増減調(平成16年度下半期)

[行政財産]

土地

増加			減少		
名称	数量(m ²)	理由	名称	数量(m ²)	理由
農業総合研究センター(仮称)	6,030.00	買入	果樹試験場(敷地の一部)	561.00	用途廃止
東ヶ丘公園	14,880.04	"			
福島空港公園	28,399.00	"			

建物

増加			減少		
名称	数量 (㎡)	理由	名称	数量 (㎡)	理由
農業総合研究センター (仮称)	4,478.31	新築	旧婦人相談所 (宿泊棟)	840.01	用途廃止
沼尻支場 (堆肥舎)	486.00	"	平養護学校 (校舎等の一部)	2,974.50	用途廃止
田村高等学校 (格技場)	570.27	"	文化課岡部分室	757.98	用途廃止
郡山警察署 (留置場棟)	2,727.25	"	県営住宅 1 棟 (県北建設事務所)	639.80	取壊
県営住宅 2 棟 (県北建設事務所)	851.92	"	県営住宅 3 棟 (県中建設事務所)	641.22	"
県営住宅 5 棟 (県中建設事務所)	1,314.96	"	県営住宅 4 棟 (いわき建設事務所)	594.50	"
県営住宅 1 棟 (いわき建設事務所)	978.18	"			

[普通財産]

土地

増加			減少		
名称	数量 (㎡)	理由	名称	数量 (㎡)	理由
果樹試験場 (敷地の一部)	561.00	行政財産から分類換	旧松木町 (46-1) 公舎敷地	314.79	一般競争入札により譲渡
小名浜港湾背後地	344.89	特定事業用財産から所管換	旧県警機動隊庁舎敷地	4,691.39	"
			旧医大職員公舎敷地 (大久保)	408.37	"
			旧ハイテクプラザ会津若松敷地	3,409.49	"
			旧職員公舎敷地 (三春北町)	503.83	"
			旧職員公舎敷地 (三春御免町)	287.16	"
			旧職員公舎敷地 (矢剣町)	1,340.10	"
			教育センター (敷地の一部)	989.97	譲渡
			果樹試験場 (敷地の一部)	561.00	譲渡

建物

増加			減少		
名称	数量 (㎡)	理由	名称	数量 (㎡)	理由
旧婦人相談所 (宿泊棟)	840.01	行政財産から分類換	旧婦人相談所 (宿泊棟)	840.01	取壊
旧県警機動隊庁舎敷地	757.98	行政財産から分類換	旧県警機動隊庁舎敷地	757.98	一般競争入札により譲渡
			白河警察署 (待機宿舎)	540.73	取壊

第6 企業会計的手法による財政分析の状況

1 はじめに

県の財政に関する情報提供のひとつとして、平成15年度決算のバランスシートと行政コスト計算書を作成しましたので公表します。

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算は歳入歳出決算書によって明らかにされております。バランスシートと行政コスト決算書は、民間の会計で広く採用されている貸借対照表と損益計算書の考え方を行政の会計に生かしたもので、歳入歳出決算書には示されていない県有資産の蓄積についての情報、資産に対する負債の現在高、資産形成につながらない行政サービスのコスト等を示すことにより、歳入歳出決算書と別の観点から、県財政の状況を明らかにします。

本県では、バランスシートは平成11年度決算から、行政コスト計算書は平成14年度決算から作成しています。

2 バランスシートとは

会計年度の最終日（基準日）において県が保有するすべての資産の状況を左側に、それを調達する財源となった県債などの負債や国庫支出金等を右側に、総括的に表示した報告書です。歳入歳出決算書が会計年度という限られた期間の現金の流れを示すのに対し（一定期間におけるフロー情報）、バランスシートは、過去からの財政運営の結果として蓄積された資産や負債を示します（一定時点のストック情報）。

3 行政コスト計算書とは

会計年度の期間の支出のうち人件費や市町村等に対する補助金など、資産の形成につながらない支出を収入と対比して示すもので、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。歳出決算書では示されない減価償却費や退職給与引当金などその年度の県の行政に要した非現金支出を含めることで、その会計年度のコストを明らかにします。

【バランスシートと行政コスト計算書の作成基準】

(1) 作成基準

総務省が示した基準により、現行の会計制度から把握が可能な範囲で作成しました。バランスシートに計上した資産は、記録のある昭和44年以降に取得したものについて計上してあります。

(2) 対象会計範囲

県の普通会計を対象としています。普通会計とは、本県の場合、一般会計と七つの特別会計を合算したものです。

(3) 基礎データ

平成15年度のバランスシートは、平成16年3月31日を基準日としています。行政コスト計算書は、平成15年4月1日から16年3月31日までの一年間を対象期間としています。ただし、出納整理期間（平成16年4月1日～5月31日）における出納については、会計年度の最終日（3月31日）までに終了したものととして処理しています。どちらも、地方財政状況調査（地方公共団体の決算状況を総務省の統一ルールに基づいて作成した統計。決算統計ともいう）および県の決算関係書類を基礎にしています。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成16年3月31日現在)

福 島 県

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 52,007</p> <p>(2) 民生費 34,105</p> <p>(3) 衛生費 > 0</p> <p>(4) 労働費 3,643</p> <p>(5) 農林水産業費 667,734</p> <p>(6) 商工費 29,134</p> <p>(7) 土木費 1,930,460</p> <p>(8) 消防費 0</p> <p>(9) 警察費 60,561</p> <p>(10) 教育費 339,416</p> <p>(11) その他 81</p> <p>計 3,126,213</p> <p>(うち土地 632,810)</p> <p>(うち美術品 3,699)</p> <p>有形固定資産合計 3,126,213</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 66,558</p> <p>(2) 貸付金 55,436</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 28,694</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 8,503</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 39,883</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 77,080</p> <p>投資等合計 199,074</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 11,853</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 38,259</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 8,928</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 59,040</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 4,043</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 8,402</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 12,445</p> <p>流動資産合計 71,485</p> <p>資 産 合 計 3,396,772</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 1,097,423</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3) 退職給与引当金 204,759</p> <p>固 定 負 債 合 計 1,302,182</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 108,729</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p>流 動 負 債 合 計 108,729</p> <p>負 債 合 計 1,410,911</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1 国庫支出金 995,843</p> <p>2 市町村からの分担金等 64,404</p> <p>3 一般財源等 925,614</p> <p>正 味 資 産 合 計 1,985,861</p> <p>負債・正味資産合計 3,396,772</p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	67,700 百万円
債務保証又は損失補償に係るもの	177,129 百万円
利子補給等に係るもの	9,234 百万円

行政コスト計算書（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

〔行政コスト〕

人にかか るコスト	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
(1)人件費	261,157	35.9%	1,142	10,286	4,362	6,515	987	13,460	2,215	8,086	33,315	180,789			0	
(2)退職給与引当金繰入等	24,170	3.3%	106	952	404	603	91	1,246	205	748	3,083	16,732			0	
小計	285,327	37.0%	1,248	11,238	4,766	7,118	1,078	14,706	2,420	8,834	36,398	197,521			0	
(1)物件費	34,688	4.8%	224	6,754	927	1,901	593	2,412	1,035	2,133	6,599	12,098		12		
(2)維持補修費	13,660	1.9%	0	730	11	21	26	267	74	11,359	169	1,003				
(3)減価償却費	163,442	22.5%	6	2,614	1,796	625	239	52,418	1,729	91,404	4,044	8,567			0	
小計	211,790	28.0%	230	10,098	2,734	2,547	858	55,097	2,838	104,896	10,812	21,668		12	0	
(1)扶助費	16,247	2.2%			12,839	3,193						215				
(2)補助費等	112,824	15.5%	256	14,222	36,987	8,122	227	7,292	6,039	438	326	11,888	0		27,027	
(3)繰出金	8,088	1.1%		0	0	4,461	0	34	0	3,593	0	0			0	
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金)	54,265	7.5%	0	983	5,567	1,921	0	25,089	675	19,346	0	684				
小計	191,424	26.3%	256	15,205	55,393	17,697	227	32,415	6,714	23,377	326	12,787	0		27,027	
(1)災害復旧事業費	10,954	1.5%											10,954			
(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
(3)公債費(利子分のみ)	26,116	3.6%												26,116		
(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5)不納欠損額	1,548	0.2%														1,548
小計	38,618	6.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,954	26,116		1,548
行政コスト	727,159		1,734	36,541	62,893	27,362	2,163	102,218	11,972	137,107	47,536	231,976	10,954	26,128	27,027	1,548
(構成比率)			0.2%	5.0%	8.6%	3.8%	0.3%	14.1%	1.6%	18.9%	6.5%	31.9%	1.5%	3.6%	3.7%	0.2%

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	44,567
b / a		6.1%
2 国庫支出金	c	110,327
c / a		15.2%
3 一般財源等	d	472,849
d / a		65.0%
収入(b + c + d)	e	627,743
4 正味資産国庫支出金等償却額	f	56,997
5 期首一般財源等		968,033
差引(e-a+f)一般財源等増減額		42,419
6 期末一般財源等		925,614

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全特別対策交付金、前年度一般財源等の錯誤等調整額

公営企業の業務状況

第1 福島県立病院事業

(1) 平成17年度当初予算について

県立病院は、9病院1診療所、入院施設は1,527の病床を有しており、一般医療のほか、へき地医療や結核、精神、リハビリテーションなどの特殊医療を担いながら、引き続き患者サービスの向上に努め、診療体制の強化、施設設備の整備など、病院機能の充実に努めるとともに経営の健全化に努めます。

また、本年度の取扱患者数は、入院は延べ340,337人、外来は延べ572,661人を見込んでいます。

なお、病院及び診療所別予定取扱患者数は、第19表のとおりです。

本年度当初予算額は、収益的収支では収入で172億663万円、支出で186億94万円を、また、資本的収支では収入で23億735万円、支出で23億3,623万円を計上しております。

なお、資本的収支の不足額2,888万円は、内部留保資金及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんすることにしていきます。

第19表 平成17年度病院・診療所別予定取扱患者数
(単位：人)

病院名	入院	外来
リハビリテーション飯坂温泉病院	39,785	37,867
三春病院	20,047	52,224
矢吹病院	67,160	15,354
喜多方病院	22,616	53,524
猪苗代病院	6,165	24,350
会津総合病院	94,474	155,268
宮下病院	8,367	26,103
南会津病院	36,649	84,828
大野病院	45,074	108,597
リハビリテーション飯坂温泉病院本宮診療所	-	14,546
合計	340,337	572,661

第20表 平成17年度当初予算額

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的収支	病院事業収益	17,206,628	病院事業費用	18,600,944
	医業収益	13,767,492	医業費用	18,242,807
	医業外収益	3,430,488	医業外費用	338,063
	特別利益	8,648	特別損失	20,074
資本的収支	資本的収入	2,307,354	資本的支出	2,336,232
	企業債	671,000	建設改良費	700,957
	負担金	1,234,203	企業債償還金	1,223,840
	補助金	5,015	貸付金	14,400
	他会計からの長期借入金	396,833	他会計からの長期借入金返還金	396,833
	固定資産売却代金	100	県立病院施設整備基金積立金	202
	雑収入	203		

(2) 平成16年度下半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ160,239人、外来で延べ272,904人となり、これを前

年度同期の実績と比べると、入院で7.9%減少し、外来で2.9%減少しています。

また、経理の状況は、病院事業収益が96億7,689万円で前年度同期より7.5%の増加、病院事業費用は84億4,632万円で前年度同期より1.5%の減少となりました。なお、平成16年度末現在の経理の状況は、第21表のとおりです。

第21表 残高試算表（平成17年3月31日現在）
（単位：千円）

借方		貸方
20,664,429	固定資産	
2,445,234	流動資産	
	固定負債	783,353
	流動負債	1,941,628
	資本金	23,210,432
3,032,924	剰余金	
	病院事業収益 （下半期分）	16,816,104 (9,676,895)
16,608,930 (8,446,325)	病院事業費用 （下半期分）	
42,751,517	計	42,751,517

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書です。

(3) 企業債及び借入金について

平成16年度末における企業債及び借入金の状況は、第22表のとおりです。

第22表 平成16年度末借入先別現在高

（単位：千円）

		平成15年度 末現在高 (A)	平成16年度 借入金 (B)	平成16年度 元金償還額 (C)	平成16年度 末現在高 (A) + (B) - (C)
企業債	財政融資資金 （大蔵省資金運用部）	8,139,625	147,000	946,479	7,340,146
	郵貯資金	612,585	0	98,360	514,225
	公庫資金	1,127,611	94,000	102,321	1,119,290
	銀行等引受資金 （縁故資金）	586,250	450,000	79,700	956,550
長期借入金	一般会計	2,000,300	27,108	0	2,027,408
	合計	12,466,371	718,108	1,226,860	11,957,619

第2 福島県工業用水道事業

(1) 平成17年度当初予算について

福島県が経営する工業用水道は、磐城、勿来、小名浜、原町、相馬及び好間の6工業用水道があり、1日当たりの契約水量は、1,053,770 m³（うち海水546,520m³）となっています。

いわき地区の4工業用水道は、いわき市内の65事業所に、原町工業用水道は、原町市内の10事業所に、相馬工業用水道は、相馬中核工業用地内の6事業所に給水しております。

本年度当初予算では、収益的収支については、水道料金等の収入及び6工業用水道の管理運営

経費を計上し、資本的収支については、企業債等の収入及び建設改良費、企業債償還金を計上しています。

第 23 表 平成 17 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収 益 的 収 支	工業用水道事業収益	3,563,615	工業用水道事業費用	3,220,449
	営業収益	2,977,228	営業費用	2,571,667
	営業外収益	548,909	営業外費用	648,779
	特別利益	37,478	特別損失	3
資 本 的 収 支	資本的収入	1,699,774	資本的支出	2,682,328
	企業債	1,267,000	建設改良費	401,221
	国庫補助金	42,800	企業債等償還金	2,281,107
	出資金	388,972		
	工事負担金	1,000		
	固定資産売却代金	1		
	雑収入	1		

(2)平成 16 年度下半期の状況について

今期末における総給水量は、384,273,690 m³で、前年度に比べ 893,979 m³、率にして 0.2%増加し、経営面においては、下半期における事業収益が 16 億 5,722 万円で前年度同期より 1.3%増加し、事業費用は 20 億 5,159 万円で前年度同期より 6.7%減少しています。

なお、平成 16 年度末現在の経理の状況は第 24 表のとおりです。

第 24 表 残高試算表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借方	科目	貸方
49,666,658	固定資産	
1,933,874	流動資産	
	固定負債	527,155
	流動負債	209,754
	資本金	29,620,390
	剰余金	20,859,013
	工業用水道事業収益 (下半期)	3,450,456 (1,657,223)
3,066,236 (2,051,589)	工業用水道事業費用 (下半期)	
54,666,768	計	54,666,768

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書きです。

(3)企業債及び借入金について

平成 16 年度末における企業債及び借入金の状況は、第 25 表のとおりです。

第 25 表 平成 16 年度末借入先別現在高

(単位：千円)

	借入先	平成 15 年度末 現在高 (A)	平成 16 年度 借入額 (B)	平成 16 年度 元金償還額 (C)	平成 16 年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
企業債	財務省資金運用部	5,353,648	64,000	301,220	5,116,428
	公営企業金融公庫	8,572,958	80,000	798,679	7,854,279
	市中銀行	0	0	0	0
	計	13,926,606	144,000	1,099,899	12,970,707
借入金	一般会計 (固定負債)	28,209	0	1,000	27,209
	" (借入資本金)	466,923	0	19,149	447,774
	公営企業資産活用事業会計 (借入資本金)	70,765	0	4,167	66,598
	計	565,897	0	24,316	541,581
	合計	14,492,503	144,000	1,124,215	13,512,288

第 3 福島県電気事業

(1)平成 16 年度下半期の状況について

本事業は、昭和 61 年度から県営の発電事業に着手し、小谷、真野、日中及び庭坂の 4 つの発電所で最大出力 7,600kW の営業運転をしまいましたが、企業局見直し実行計画に基づき、平成 16 年度末をもって東北電力グループ企業である東星興業株式会社へ事業譲渡を完了したところであります。

今期末における各発電所の総供給電力量は 35,326MWh で、前年度対比 103.7%となっております。

経営面においては、下半期における事業収益が 3 億 7,265 万円で前年度同期より 67.7%増加し、事業費用は、6 億 6,593 万円で前年度より 233.7%増加しています。収益及び費用の増加は、事業譲渡に係る特別利益及び特別損失の影響によるものです。

なお、平成 16 年度末現在の経理の状況は第 26 表のとおりです。

第 26 表 残高試算表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借方	科目	貸方
269,814	流動資産	
	流動負債	155,844
	資本金	300,652
	剰余金	27,782
	電気事業収益 (下 半 期)	628,333 (372,650)
842,797	電気事業費用	
(665,933)	(下 半 期)	
1,112,611	計	1,112,611

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書きです。

(2)企業債及び借入金について

平成 16 年度末における企業債及び借入金の状況は、第 27 表のとおりです。

第 27 表 平成 16 年度末借入先別現在高

(単位：千円)

	借入先	平成 15 年度末 現在高 (A)	平成 16 年度 借入額 (B)	平成 16 年度 元金償還額 (C)	平成 16 年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
企業債	財務省資金運用部	2,175,999	0	2,175,999	0
	公営企業金融公庫	1,298,310	0	1,298,310	0
	計	3,474,309	0	3,474,309	0
借入金	公営企業資産活用事業会計 (借入資本金)	128,925	0	128,925	0
	計	128,925	0	128,925	0
合計		3,603,234	0	3,603,234	0

第 4 福島県地域開発事業

(1)平成 17 年度当初予算について

本事業は、総合的地域開発の観点から、工業用地、流通業務用地、学術研究用地、レクリエーション用地及び住宅用地を造成、分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため付帯する事業を行います。

これまで 12 の工業団地等の造成を行いました。現在は、田村西部工業団地及び白河複合型拠点のうち新白河ライフパーク・ビジネスパーク及び工業の森・新白河 C 工区に分譲を推進しています。

本年度当初予算では、収益的収支については、田村西部工業団地及び白河複合型拠点に係る売却収益、管理経費等を計上し、資本的収支については、企業債償還金等を計上しています。

第 28 表 平成 17 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	地域開発事業収益	4,692,298	地域開発事業費用	6,528,216
	営業収益	4,691,079	営業費用	6,230,145
	営業外収益	1,218	営業外費用	298,070
	特別利益	1	特別損失	1
資本的収支	資本的収入	1,207,385	資本的支出	1,191,000
	企業債	1,191,000	企業債等償還金	1,191,000
	固定資産売却代金	16,385	建設改良費	0

(2)平成 16 年度下半期の状況について

当期においては、田村西部工業団地で 1 区画 3,371.41 m²、白河複合型拠点で住宅用地 3 区画 939.65 m²を分譲しました。

また、損益の状況は、事業収益が 2,438 万円で前年度同期より 4,331 万円減少し、事業費用が 2 億 9,113 万円で前年度同期より 4,725 万円減少しております。

なお、平成 16 年度末現在の経理の状況は第 29 表のとおりです。

第 29 表 残高試算表（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
21,799,505	事業資産	
363,588	固定資産	
1,232,038	流動資産	
0	繰延勘定	
	固定負債	14,107,000
	流動負債	11,817
	資本金	10,570,762
	剰余金	797,756
	地域開発事業収益	88,254
	（ 下 半 期 ）	(24,384)
584,946	地域開発事業費用	
(291,133)	（ 下 半 期 ）	
23,980,077	計	23,980,077

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書きです。

(3) 企業債及び借入金について

平成 16 年度末における企業債及び借入金の状況は、第 30 表のとおりです。

第 30 表 平成 16 年度末借入先別現在高

（単位：千円）

借入先	平成 15 年度末 現在高 (A)	平成 16 年度 借入額 (B)	平成 16 年度 元金償還額 (C)	平成 16 年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
企 公営企業金融公庫	385,000	0	0	385,000
業 市中銀行	13,478,000	1,575,000	1,331,000	13,722,000
債 計	13,863,000	1,575,000	1,331,000	14,107,000

第5 福島県公営企業資産活用事業

(1)平成 17 年度当初予算について

本事業は、公営企業の資産を活用して新たな事業の開発調査を行い、また、福島県公営企業と関連する事業を行う地方公共団体が出資する法人に対し、出資、貸付けを行うため、平成 4 年度に設置したものです。

本年度当初予算では、収益的収支については、預金利息、開発調査に係る繰延勘定償却及び電機事業の精算に係る特別利益、特別損失を計上し、資本的収支については、長期貸付金償還収入を計上しています。

第 31 表 平成 17 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的 収支	公営企業資産活用事業収益	44,520	公営企業資産活用事業費用	45,159
	営業外収益	48	営業外費用	687
	特別利益	44,472	特別損失	44,472
資本的 収支	資本的収入	4,167		
	長期貸付金償還金	4,167		

(2)平成 16 年度下半期の状況について

下半期における事業収益は 227 万 4 千円で前年度同期の 97.4%で、事業費用は 151 万円で前年度同期の 98.9%の額でした。

なお、平成 16 年度末現在の経理の状況は第 32 表のとおりです。

第 32 表 残高試算表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借方	科目	貸方
101,598	固定資産	
241,707	流動資産	
686	繰延勘定	
	流動負債	130
	資本金	313,623
	剰余金	29,488
	公営企業資産活用 事業収益	2,289
	(下 半 期)	(2,274)
1,539	公営企業資産活用 事業費用	
(1,510)	(下 半 期)	
345,530	計	345,530

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書きです。

附表

1 平成 17 年度一般会計当初予算款別財源表

款別	金額	財 源 内 訳										
		分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	交通安全対策特別交付金	一般財源
1 議会費	1,639,742								61			1,639,681
2 総務費	53,159,657	112,298	189,500	10,489,041	346,199	53,816	2,201,550		1,771,745	2,002,500		35,993,008
3 民生費	75,227,928	544,872	497,741	11,452,206	4,074		120,720		2,098,330	2,589,000		57,920,985
4 衛生費	16,220,743	42,366	338,209	3,157,586	1,665		270,367		170,670	30,000		12,209,880
5 労働費	2,639,789		2,967	522,583					272,758			1,841,481
6 農林水産業費	95,374,805	14,690,623	47,721	26,061,423	333,359		2,325,683		8,963,874	14,919,000		28,033,122
7 商工費	58,086,472	264	385,000	871,843	23,491	1,500	5,834		49,091,007	25,000		7,682,533
8 土木費	121,875,864	2,165,533	1,557,894	31,248,885	121,270		6,684,611		1,012,560	42,098,000	445,000	36,542,111
9 警察費	46,095,366	18,945	2,489,830	811,668	140,674		251,021		182,961	1,272,000	445,000	40,483,267
10 教育費	237,347,286		7,830,085	42,142,916	247,138	13,000	3,353,620		1,418,422	9,657,000		172,685,105
11 災害復旧費	10,774,745	1,056		7,675,411						2,832,000		266,278
12 公債費	148,914,328		1,910,199	1,263,105					588,795	27,268,000		117,884,229
13 諸支出金	57,378,712						126,500		5,000,000			52,252,212
14 予備費	300,000											300,000
小 計	925,035,437	17,575,957	15,249,146	135,696,667	1,217,870	68,316	15,339,906		70,571,183	102,692,500	890,000	565,733,892
一般財源歳入		23,011	3,165,286	2,518,468	832,754	4,520	17,531,808	2,000,000	5,415,045	31,208,000		62698892
合 計	925,035,437	17,598,968	18,414,432	138,215,135	2,050,624	72,836	32,871,714	2,000,000	75,986,228	133,900,500	890,000	503,035,000

一般財源の内訳は、県税199,674,000千円、地方消費税清算金41,660,000千円、地方譲与税16,739,000千円、地方特例交付金12,500,000千円、地方交付税232,462,000千円です。

2 平成 16 年度継続費の繰越し

平成 16 年度継続費のうち、翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりです。

(1)一般会計

(単位 円)

款・項・事業名	継続費の総額	平成 16 年度継続費予算現額			支出済額 及び支出 見込額	翌年度 繰越額	繰越金	左 の 財 源 内 訳		
		予算計上額	前年度繰越 繰越額	計				特 定 財 源		
								国 支 出 金	地 方 債	そ の 他
6 農林水産費 1 農業費	14,079,702,000	3,939,423,000	0	3,939,423,000	3,939,416,000	7,000	7,000	0	0	0
農業総合研究センター(仮称)整備費										
9 警察費 1 警察管理費	746,894,000	108,425,000	0	108,425,000	107,769,200	655,800	655,800	0	0	0
会津高田警察署庁舎建設費										
10 教育費 4 高等学校費	751,451,000	292,267,000	0	292,267,000	236,190,000	56,077,000	5,077,000	0	51,000,000	0
二本松工業高等学校産振棟整備費										
5 養護学校費	3,631,269,000	1,614,912,000	0	1,614,912,000	1,363,413,800	251,498,200	251,498,200	0	0	0
平養護学校全面改築費										
合 計	19,209,316,000	5,955,027,000	0	5,955,027,000	5,646,789,000	308,238,000	257,238,000	0	51,000,000	0

3 平成 16 年度繰越し明許費の繰越し

平成 16 年度予算のうち、翌年度へ繰り越した事業は次のとおりです。

(一般会計)

(単位 円)

款	項	事業名	金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			
					未収入特定財源			
					既収入特定財源	国 支 出 金	そ の 他	一 般 財 源
2	総務費		1,731,738,000	35,040,000	0	35,040,000	0	0
	3 企画費		1,731,738,000	35,040,000	0	35,040,000	0	0
		電源立地促進費	1,731,738,000	35,040,000	0	35,040,000	0	0

(一般会計)

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			一般財源
					未収入特定財源		既収入特定財源	
					国支出金	その他		
3	民生費		2,508,643,000	189,560,000	0	122,656,000	56,000,000	10,904,000
	1	社会福祉費	2,508,643,000	189,560,000	0	122,656,000	56,000,000	10,904,000
		社会福祉施設整備費	2,508,643,000	189,560,000	0	122,656,000	56,000,000	10,904,000
4	衛生費		882,306,000	472,739,000	0	406,613,000	0	66,126,000
	4	医薬費	715,115,000	448,468,000	0	394,478,000	0	53,990,000
		地域医療対策費	715,115,000	448,468,000	0	394,478,000	0	53,990,000
	5	環境保全費	167,191,000	24,271,000	0	12,135,000	0	12,136,000
		公園施設整備費	167,191,000	24,271,000	0	12,135,000	0	12,136,000
6	農林水産		36,110,157,000	2,474,650,000	256,056,000	1,249,653,000	789,041,000	179,900,000
	3	農地費	25,690,624,000	1,342,831,000	221,342,000	691,993,000	314,000,000	115,496,000
		かんがい排水事業費	4,356,246,000	175,056,000	43,764,000	87,528,000	37,000,000	6,764,000
		経営体育成基盤整備事業費	8,164,332,000	435,244,000	83,120,000	217,622,000	97,000,000	37,502,000
		農地防災事業費	1,263,681,000	140,400,000	22,544,000	70,200,000	40,000,000	7,656,000
		農地保全事業費	374,850,000	107,400,000	22,554,000	53,700,000	0	31,146,000
		農道整備事業費	4,658,485,000	404,066,000	47,642,000	200,568,000	140,000,000	15,856,000
		農業集落排水事業費	6,549,210,000	73,793,000	0	58,939,000	0	14,854,000
		農村総合環境整備事業費	323,820,000	6,872,000	1,718,000	3,436,000	0	1,718,000
	4	林業費	9,869,533,000	986,469,000	20,179,000	484,985,000	423,041,000	58,264,000
		林業・木材産業基盤強化対策費	261,087,000	76,458,000	0	63,715,000	0	12,743,000
		森林総合利用対策費	30,475,000	7,284,000	0	7,284,000	0	0
		造林推進費	37,273,000	13,786,000	0	10,170,000	0	3,616,000
		一般林道費	2,829,943,000	157,168,000	20,179,000	82,440,000	41,041,000	13,508,000
		ふるさと林道緊急整備事業費	2,226,000,000	158,530,000	0	0	158,000,000	530,000
		一般治山費	4,097,977,000	370,123,000	0	186,392,000	163,000,000	20,731,000
		災害関連治山費	386,778,000	203,120,000	0	134,984,000	61,000,000	7,136,000

(一般会計)

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			一般財源
					未収入特定財源		国支出金	
					既収入特定財源	その他		
	5	水産業費	550,000,000	145,350,000	14,535,000	72,675,000	52,000,000	6,140,000
		地域水産物供給基盤整備費	550,000,000	145,350,000	14,535,000	72,675,000	52,000,000	6,140,000
8		土木費	51,758,327,000	4,487,846,016	191,235,250	1,996,727,000	1,397,000,000	902,883,766
	2	道路橋りょう費	35,923,909,000	1,425,590,286	0	580,800,000	502,000,000	342,790,286
		交通安全施設等整備事業費(補助)	2,316,000,000	46,462,000	0	23,234,000	9,000,000	14,228,000
		道路整備費	1,307,451,000	3,324,000	0	0	0	3,324,000
		地方特定道路整備費	7,036,053,000	375,301,732	0	0	375,000,000	301,732
		緊急地方道整備費	11,307,510,000	321,961,354	0	177,085,000	0	144,876,354
		国道改築費	11,591,895,000	366,501,550	0	193,257,000	69,000,000	104,244,550
		防雪費	2,365,000,000	312,039,650	0	187,224,000	49,000,000	75,815,650
	3	河川海岸費	8,066,564,000	1,628,683,730	81,978,800	760,010,000	659,000,000	127,694,930
		広域一般河川改修事業費	1,110,000,000	27,519,000	0	11,009,000	14,000,000	2,510,000
		都市基盤河川改修事業費	140,000,000	80,054,000	0	0	0	80,054,000
		床上浸水対策特別緊急事業費(広域基幹)	4,571,752,000	710,323,830	72,441,000	318,942,000	287,000,000	31,940,830
		河川災害関連費	217,100,000	111,890,000	0	55,945,000	55,000,000	945,000
		河川災害復旧助成費	574,000,000	311,451,000	0	155,726,000	155,000,000	725,000
		緊急砂防等災害関連費	351,100,000	261,509,200	8,695,595	155,501,000	93,000,000	4,312,605
		急傾斜地崩壊防止対策費	64,400,000	8,422,050	842,205	0	7,000,000	579,845
		火山砂防費	888,212,000	82,579,800	0	45,419,000	33,000,000	4,160,800
		雪崩対策費	150,000,000	34,934,850	0	17,468,000	15,000,000	2,466,850
	4	港湾費	660,000,000	250,000,000	0	62,500,000	168,000,000	19,500,000
		広域資源活用護岸整備費	660,000,000	250,000,000	0	62,500,000	168,000,000	19,500,000
	6	都市計画費	7,107,854,000	1,183,572,000	109,256,450	593,417,000	68,000,000	412,898,550
		市町村下水道事業費等補助金	453,945,000	11,763,000	0	0	11,000,000	763,000
		湖沼水質保全高度処理施設整備事業費	78,000,000	31,590,000	0	0	0	31,590,000

(一般会計)

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			一般財源
					未収入特定財源		既収入特定財源	
					国支出金	その他		
		地方特定道路整備費	1,409,968,000	60,049,000	3,002,450	0	57,000,000	46,550
		土地区画整理事業費補助金	74,000,000	13,635,000	4,545,000	6,818,000	0	2,272,000
		緊急地方道整備費	5,091,941,000	1,066,535,000	101,709,000	586,599,000	0	378,227,000
9	警察費		17,213,000	17,213,000	0	5,585,000	7,000,000	4,628,000
	2	警察活動費	17,213,000	17,213,000	0	5,585,000	7,000,000	4,628,000
		交通安全施設整備費	17,213,000	17,213,000	0	5,585,000	7,000,000	4,628,000
10	教育費		62,790,000	70,000	0	0	0	70,000
	6	社会教育費	62,790,000	70,000	0	0	0	70,000
		文化財保存助成費	62,790,000	70,000	0	0	0	70,000
11	災害復旧費		9,867,395,000	4,420,242,730	0	3,096,860,830	1,308,000,000	15,381,900
	1	農林水産施設災害復旧費	1,671,219,000	448,798,830	0	447,906,830	0	892,000
		耕地災害復旧費	1,001,536,000	116,475,830	0	116,475,830	0	0
		林道災害復旧費	669,683,000	332,323,000	0	331,431,000	0	892,000
	2	土木施設災害復旧費	8,196,176,000	3,971,443,900	0	2,648,954,000	1,308,000,000	14,489,900
		公共災害復旧費	8,183,712,000	3,967,128,250	0	2,646,075,000	1,307,000,000	14,053,250
		都市災害復旧費	12,464,000	4,315,650	0	2,879,000	1,000,000	436,650
	合	計	102,938,569,000	12,097,360,746	447,291,250	6,913,134,830	3,557,041,000	1,179,893,666

(土地取得事業特別会計)

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			一般財源
					未収入特定財源		既収入特定財源	
					国支出金	その他		
2	土地取得事業費		845,232,000	56,770,000	56,770,000	0	0	
	1	公共用地取得事業費	845,232,000	56,770,000	56,770,000	0	0	
		道路事業費	845,232,000	56,770,000	56,770,000	0	0	

4 平成16年度事故繰越し

平成16年度予算のうち、翌年度へ繰り越した事業事業は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位 円)

款	項	事業名	支出負担行為額	左 の 内 訳		支出負担行為予定額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			説明		
				支出済額	支出未済額			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	
									国支出金		その他		
4	衛生費												
	4	医療費											
		温泉保護指導事業費	53,440,000	0	53,440,000	0	53,440,000	26,720,000	26,720,000	0	0	0	吊り橋設置箇所に予想し得ない崩落が起き、橋の位置を変更するに当たり、調査・設計、用地取得及び砂防法・自然公園法の手続きなどに不測の日数を要したことから、年度内の完成が困難となったため。
6	農林水産業費												
	3	農地費											
		農道整備事業費	93,848,000	83,566,450	10,281,550	0	10,281,550	1,370,000	5,141,000	3,000,000	770,550	0	道路改良工事の岩掘削中に法面に発生した亀裂により一部が崩落し、詳細調査の結果、岩盤には節理が無数に入り今後さらに亀裂が広がり崩落のおそれがあり、土質調査及び対策工法の検討に不測の日数を要したことから、年度内の完成が困難となったため。
8	土木費		2,550,747,000	2,534,312,000	16,435,000	0	16,435,000	5,931,000	7,251,000	0	3,253,000	0	移転補償において取得予定地に抵当権が設定されており、年度内の解除が困難となったため。
	1	土木管理費											
		生活基盤緊急改善費	2,154,000,000	2,150,747,000	3,253,000	0	3,253,000	0	0	0	3,253,000	0	
	2	道路橋りょう費											
		緊急地方道整備費	396,747,000	383,565,000	13,182,000	0	13,182,000	5,931,000	7,251,000	0	0	0	移転先での鉄骨住宅兼倉庫建築に際し、中華人民共和国向け建築鋼材需要の増加から建築鋼材の入手が困難となったこと及び降雪の影響により工事を一時中断せざるを得ない状況となったことから、年度内の完成が困難となったため。
合 計			2,698,035,000	2,617,878,450	80,156,550	0	80,156,550	34,021,000	39,112,000	3,000,000	4,023,550	0	

